

### Ⅲ 楽しむ「都」をつくる

～県民が安心して快適に暮らし続けられる奈良をつくる～

#### 〈テーマ一覧〉

坊	番号	テーマ名	ページ
<b>現状分析</b>			<b>P.45</b>
6. 「安全 づ安心 りな地 域」	(36)	大規模広域防災拠点の整備	P.47
	(37)	消防学校教育の充実、県内消防組織への支援	P.46
	(38)	大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備	P.47
	(39)	土砂災害対策の推進	
	(40)	奈良県緊急防災大綱の推進	
	(41)	災害時の避難所整備と運営の改善	
<b>現状分析</b>			<b>P.50</b>
7. 「きれ いな奈 良県」	(42)	なら四季彩の庭づくりの推進	P.51
	(43)	大和川のきれい化	P.52
	(44)	プラスチックごみの削減	P.53
	(45)	馬見丘陵公園の整備	P.54
	(46)	きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善	P.55
	(47)	道路の無電柱化	P.56
<b>現状分析</b>			<b>P.58</b>
8. く まら しや づき る	(48)	土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定	P.61
	(49)	奈良県のすまい方改善	P.59
	(50)	移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保	P.61
	(51)	自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備	P.60
	(52)	自治会等との連携協力強化	P.61
<b>現状分析</b>			<b>P.64</b>
9. 健 地 域 か で に 子 育 て も を	(53)	幼児教育・保育の無償化	P.65
	(54)	子育て不安の解消	P.66
	(55)	児童虐待防止	P.67
	(56)	子どもの居場所づくり、里親制度の強化	P.68
	(57)	子どもの通学通園路の安全確保	P.69
10. の女 性推 進活 躍	(58)	女性の働き方改革と仕事場づくり	P.70
	(59)	結婚支援・出生率上昇	P.71
	(60)	ひとり親家庭支援	
<b>現状分析</b>			<b>P.74</b>
11. の政 策	(61)	節電・緊急時のエネルギー供給	P.75
	(62)	県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化	P.76
<b>現状分析</b>			<b>P.80</b>
社 会 人 権 を 重 ん じ る		人権を尊重した社会づくり	P.81

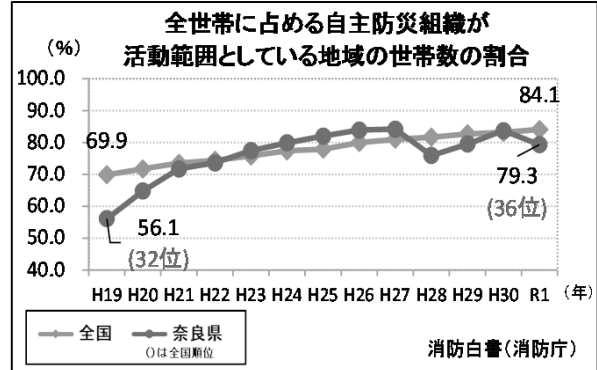
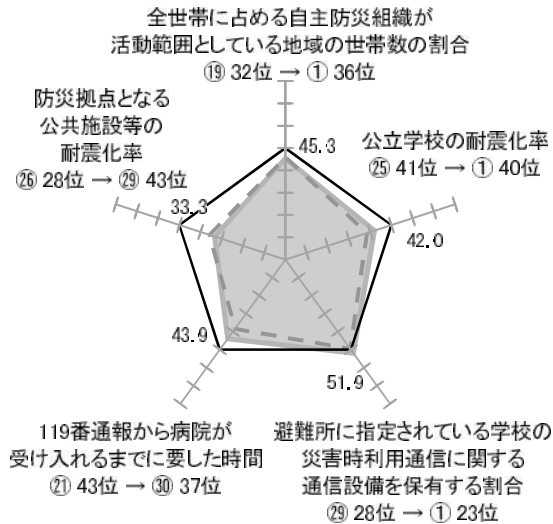
### Ⅲ 楽しむ「都」をつくる

#### 6. 「安全安心な地域」づくり

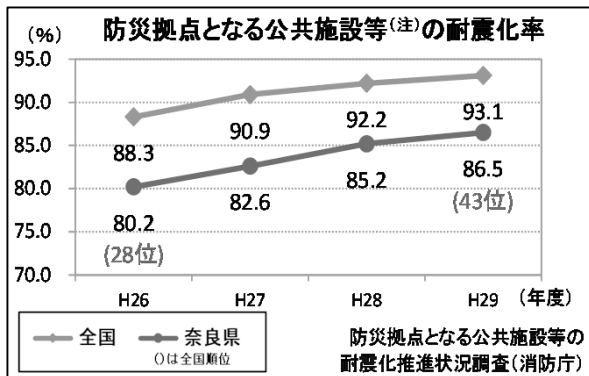
【担当部局】

危機管理監、県土マネジメント部

#### 1. 現状分析



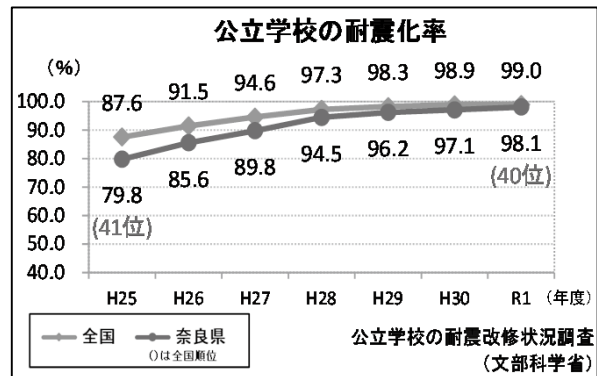
全世帯に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成30年に全国平均を上回りましたが、令和元年は若干低下しました。



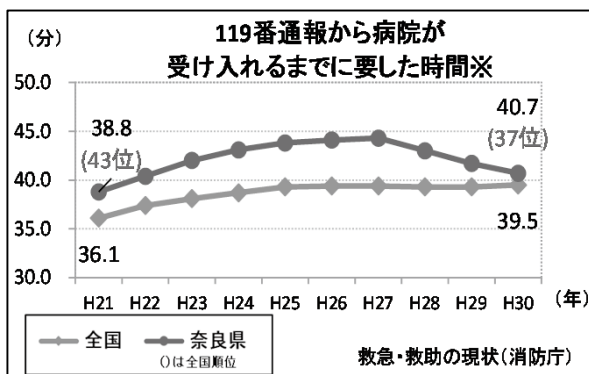
(注)防災拠点となる公共施設等

… 災害応急対策の実施拠点となる庁舎や消防署、避難場所・避難所となる学校施設や公民館、災害時の医療拠点となる病院や診療所、災害時に配慮が必要となる社会福祉施設等

災害時に防災拠点となる公共施設等の耐震化率は、順調に伸びているものの、全国平均を下回っています。

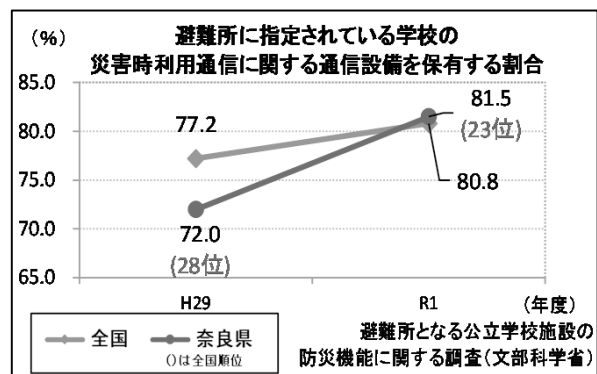


公立学校(小中学校、高等学校、特別支援学校、幼稚園)の耐震化率は、順調に伸びているものの、全国平均を若干下回っています。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

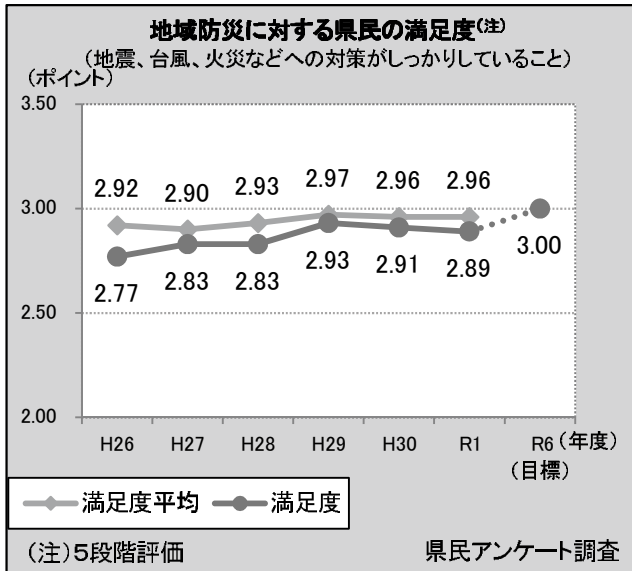
119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間の平均は、全国37位まで上がり、全国平均との差も年々小さくなっています。



避難所に指定されている学校の災害時利用通信に関する通信設備を保有する割合は、この2年間で順調に伸びており、全国平均を上回っています。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	6.「安全安心な地域」づくり	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援	(37)
目指す姿	令和6年度までに地域防災に対する県民の満足度(地震、台風、火災などへの対策がしっかりしていること)を3.00ポイントにします。	知事公室 消防救急課長 大澤 和重



指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	2.77	↗	2.89	52.2%	3.00
	H26 (2014)	0.12 ポイント	R1 (2019)	$\frac{5}{10}$ 年目	R6 (2024)
進捗状況	<p>令和元年度は救急搬送時間の短縮を図るため救急搬送ルールの運用を改善しました。 令和元年度の地域防災に対する県民の満足度は、平成26年度と比較して満足度は上昇しているものの、近年は横ばいで推移しています。なお、進捗率は52.2%で、順調に進捗しています。</p>				

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
119番通報から病院が受け入れるまでに要した時間※(分)	救急隊が患者を搬送する際に使用する奈良県緊急医療管制システム(e-MATCH)の効果的な運用等の結果、実績値は基準値よりも3.6分改善し、全国平均(39.5分)との差も縮まっています。	44.3	↗	40.7	H30の 全国平均 を上回って います	R2の 全国平均 より短縮
		H27 (2015)	3.6 分	H30 (2018)		

※は数値が低い方が良くなる指標です。

### 主な取組指標の動き

救急搬送の改善		
救急隊員に占める救急救命士有資格者の割合(%)		
34.3	↗	49.7
H26 (2014)	15.4 ポイント	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

「奈良県救急搬送及び医療連携協議会」における救急搬送ルールの改善や「奈良県メディカルコントロール協議会」による救急業務の高度化等の取り組みにより、救急搬送時間の短縮と消防と医療機関の連携体制の強化を図りました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(36) 大規模広域防災拠点の整備	
CC(チーフコーディネーター)	(36)県土マネジメント部長 松本 健	
目指す姿	五條市に大規模広域防災拠点(2,000m滑走路付)を整備します。	令和元年度から五條市と開始した、大規模広域防災拠点の整備の進め方や地元調整の方法等の協議結果に基づき、令和2年度は地元説明会を開催するとともに、整備予定箇所での各種検討(現地測量、地質調査、造成設計等)を進める予定です。
	整備効果の早期発現を目的に、造成方法や機能等を考慮し、段階的な整備方法を検討します。	進捗状況 令和元年度中に、以下のとおりⅠ期～Ⅲ期と段階的に整備していく方針を定めました。 今後は、「Ⅰ期」、「Ⅱ期」の整備を優先的に進めていく予定です。 Ⅰ期…現場内の切土・盛土により、救助要員の集結や物資の集積が可能な5ha程度の平場を造成する広域防災拠点の整備 Ⅱ期…新天辻トンネルなど県内の公共事業で発生する盛土材料を活用し、600m滑走路を有する大規模広域防災拠点の整備 Ⅲ期…リニア中央新幹線のトンネル工事等から発生する盛土材料を活用し、2000m級滑走路を有する大規模広域防災拠点の整備

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備	
CC(チーフコーディネーター)	(38)河川政策官 池田 陽一	
目指す姿	内水による床上・床下浸水被害の解消を目指します。	進捗状況 市町村と連携し、奈良県平成緊急内水対策事業を推進しており、令和元年度には、田原本町と大和郡山市で貯留施設の整備に着手しました。また、100年に1度の大雨にも耐えられることを目標にグレートアップ対策の検討を開始しました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(39) 土砂災害対策の推進	
CC(チーフコーディネーター)	(39)県土マネジメント部次長 桜井 亘	
目指す姿	『奈良県土砂災害対策施設整備計画』に基づき、土砂災害対策を推進します。	進捗状況 土砂災害特別警戒区域内にある全避難所について、代替性の有無に関するヒアリングを実施し、避難所の移転に積極的にない市町村に対して、優良事例等を踏まえて移転指導を行いました。また、24時間利用の要配慮者利用施設等を保全する対策について、市町村等から協力体制の確認が取れた14箇所に事業着手しました。

坊	6.「安全安心な地域」づくり	
テーマ	(40) 奈良県緊急防災大綱の推進	
	(41) 災害時の避難所整備と運営の改善	
CC(チーフコーディネーター)	(40),(41)知事公室次長 中西 秀人	
目指す姿	奈良県で災害が起きても、犠牲者を出さないようにします。	進捗状況 ・奈良県地域防災計画に、奈良県緊急防災大綱の内容や平成30年7月豪雨などの教訓等を反映させました。 ・市町村が行う避難行動要支援者に対する個別計画の作成について、先進事例となる市町村数団体を訪問し、特徴的な事例を収集しました。 ・防災上対策が必要なため池について、耐震調査や老朽ため池の改修整備を実施しました。 ・災害時に災害ボランティアを県内外から受け入れ、被災者支援が円滑に行われる仕組みづくりに向け、災害ボランティア受援コーディネーターの配置、市町村の災害ボランティアセンター設置・運営マニュアル策定への支援等を実施しました。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 6. 「安全安心な地域」づくり

- (36) 大規模広域防災拠点の整備
- (37) 消防学校教育の充実、県内消防組織への支援
- (38) 大和川直轄遊水地と流域内水遊水地の整備
- (39) 土砂災害対策の推進
- (40) 奈良県緊急防災大綱の推進
- (41) 災害時の避難所整備と運営の改善

#### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 ボランティア行動者率が全国平均をやや上回っている
- 2 全国でも類を見ない規模の消防の広域化を実現
- 3 消防防災ヘリの活用による災害対応力の向上
- 4 奈良DWAT(奈良県災害派遣福祉チーム)の創設(令和元年11月)

#### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 5 避難所の環境整備が十分ではない
- 6 県南部には空からの救難・救助・物資輸送のための活動拠点が無い
- 7 陸上自衛隊駐屯地が全国で唯一なく、かつ消防学校施設の敷地面積は全国比較で低水準で老朽化も進行
- 8 災害時に県内外のボランティアを受け入れ、被災者支援を行った経験が少なく、災害時に中核となって、災害ボランティアのコーディネートを行う中間支援組織が無い
- 9 農業の兼業化、担い手の高齢化により、ため池等の農業水利施設の維持管理が困難となってきた
- 10 中山間地域では崩壊等で道路が通行止めになると迂回路も少なく、集落が孤立化する懸念があり、大和平野では市街地の増加やため池の減少等により、保水力が低下
- 11 市町村において、避難行動要支援者に対する個別計画の作成が進んでいない

#### ＜奈良県への追い風＞

- a 交付税措置が有利な防災対策事業債・緊急防災減災事業債が活用可能
- b 東日本大震災、令和元年東日本台風等により防災意識が高まり、災害対策の県民ニーズは全体として高い傾向
- c 五條市が陸上自衛隊駐屯地誘致活動を実施

#### ＜奈良県への向かい風＞

- d 奈良県が被害想定区域に含まれる南海トラフ巨大地震について、今後30年以内にマグニチュード8~9クラスの地震が発生する確率は70%~80%程度と高くなっている
- e 南海トラフ巨大地震の発生時には、近隣府県においては、沿岸部で津波による甚大な被害も想定され、国や都道府県等からの支援が期待できない可能性がある
- f 「ボランティア・NPO活動に気軽に参加できること」に対する県民ニーズの低下
- g 高齢化、過疎化等に伴うコミュニティ機能や集落機能の低下
- h 近年、1時間降水量51mm以上の局地的豪雨の発生割合が増加
- i 紀伊半島大水害では、大規模な土砂災害が発生し、社会資本に甚大な被害

#### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- ・消防力の充実・強化(2,3,b)

#### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- [重要課題] 五條市に陸上自衛隊駐屯地を誘致するとともに、消防学校を併設した大規模広域防災拠点の整備(6,7,b,c)
- ・避難所に指定されている県立学校の体育館等のWi-Fi・多目的トイレの設置を進める(5,a)
- ・市町村における避難行動要支援者に対する個別計画の作成推進(11,b)

#### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・災害ボランティア活動に対する県民参画意識の醸成(1,f)
- ・災害時の派遣に向けた、奈良DWATの平時における研修や訓練の実施(4,d,e)

#### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- [重要課題] 輸送能力の高い固定翼機の離発着が可能な滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備(6,d,e)
- [重要課題] 大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(10,h)
- [重要課題] 先行的保全施設への土砂災害対策の推進(10,i)
- ・地域における防災プラットフォームの構築(8,g)
- ・農村集落機能の低下による防災上対策が必要なため池の調査や改修整備、ため池の維持管理の合理化(9,g)

#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
消防力の充実・強化(テーマ(37))	平成26年4月の大規模な広域化により、通信指令センターの一元化を実現しました。現在は奈良市と生駒市共同で通信指令センターの運用が行われていますが、今後は県域全体での通信指令センターの共同運用に向けた助言・指導を行うと共に、消防本部間の連携・協力の推進に必要な消防用車両や消防設備の整備に対する支援を行います。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
五條市に陸上自衛隊駐屯地を誘致するとともに、消防学校を併設した大規模広域防災拠点の整備(テーマ(36))	南海トラフ巨大地震等の大規模災害への対応を見据え、防災機能の効果が早期に発現できるよう、消防学校を併設した大規模広域防災拠点を五條市に段階的に整備することを目指し、各種調査・計画検討を進めるとともに、陸上自衛隊駐屯地の誘致に向けた誘致活動や、防衛省への要望活動も継続します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
災害ボランティア活動に対する県民参画意識の醸成(テーマ(41))	災害ボランティア活動について理解を深める研修会の開催や、「奈良ボランティアネット」の活用等さまざまな機会を通じた災害ボランティアについての広報実施により、災害ボランティア活動に対する県民参画意識の醸成を図ります。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
輸送能力の高い固定翼機の離発着が可能な滑走路を備えた大規模広域防災拠点の整備(テーマ(36))	南海トラフ巨大地震等が発生した際、県内外からの大量の人的・物的支援を受け入れ、被災地を迅速に支援できる大規模広域防災拠点を五條市に整備します。令和2年度から本事業に対する地元住民の合意形成を図るための取組を開始します。
大和川総合治水対策(貯める対策)、浸水常襲地域における減災対策、奈良県平成緊急内水対策事業の推進(テーマ(38))	内水による床上・床下浸水被害の解消に向け市町村との連携により、各支川に必要な貯留施設等の整備を行う「奈良県平成緊急内水対策事業」を推進します。県は、内水による床上、床下浸水被害解消に取り組む市町村に助成します。また、100年に1度の大雨にも耐えられることを目標に貯留施設のグレートアップ対策を検討します。
先行的保全施設への土砂災害対策の推進(テーマ(39))	土砂災害特別警戒(レッド)区域内における「24時間利用の要配慮者利用施設」や「代替性のない避難所」等を優先して土砂災害対策を実施します。



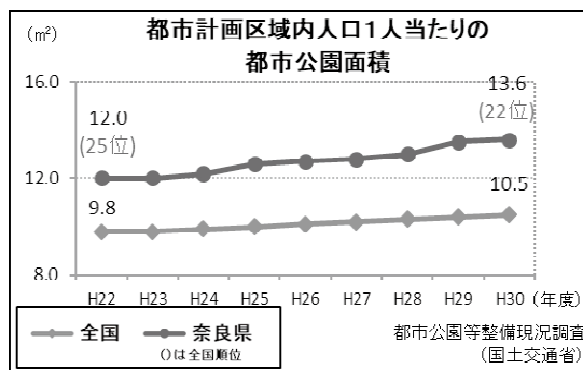
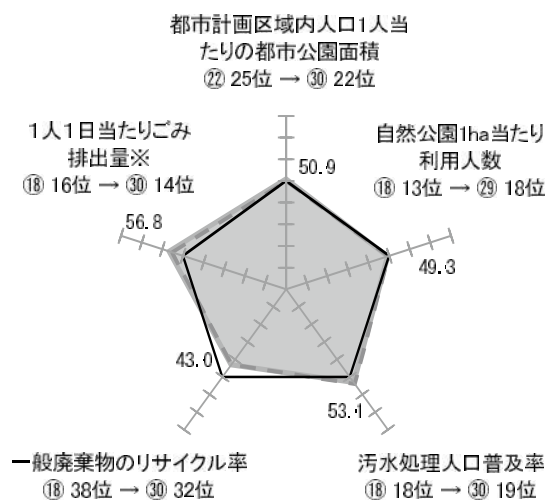
### Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

#### 7. 「きれいな奈良県」づくり

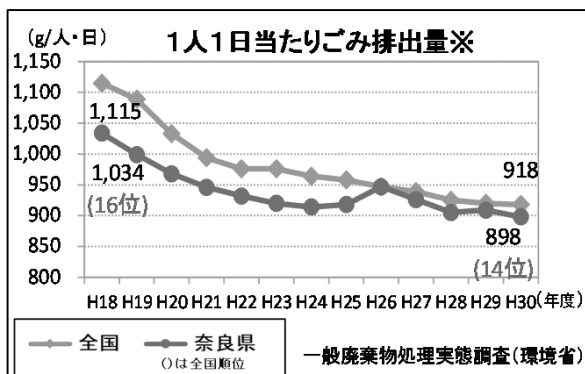
#### 【担当部局】

水循環・森林・景観環境部、県土マネジメント部、地域デザイン推進局

### 1. 現状分析

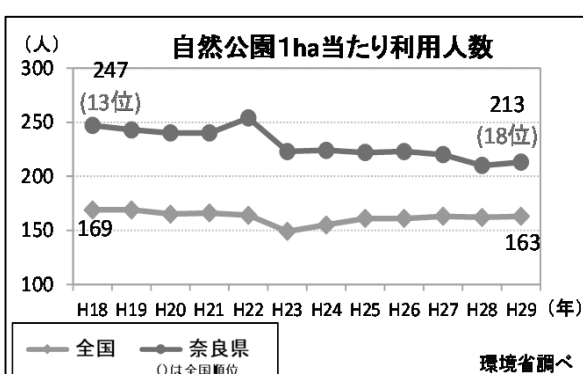


都市計画区域内人口1人当たりの都市公園面積は順調に増加しており、全国平均を上回っています。

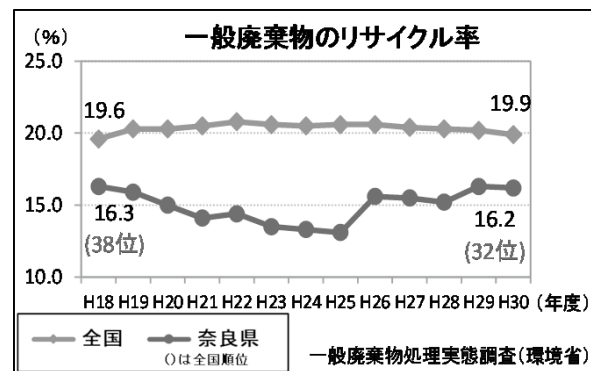


※は数値が低い方が良くなる指標です。

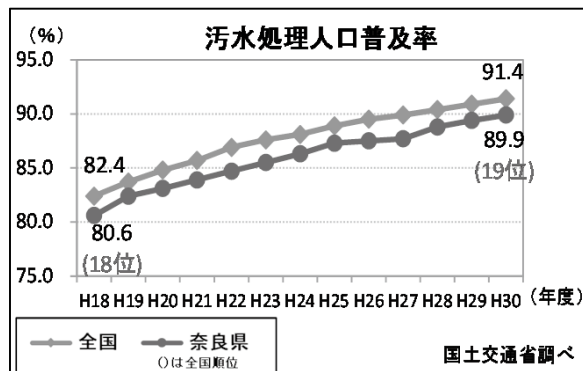
1人1日当たりごみ排出量は減少傾向にあり、全国平均より少なくなっています。



自然公園1ha当たり利用人数は、200人から250人の間で推移しており、全国平均を上回っています。



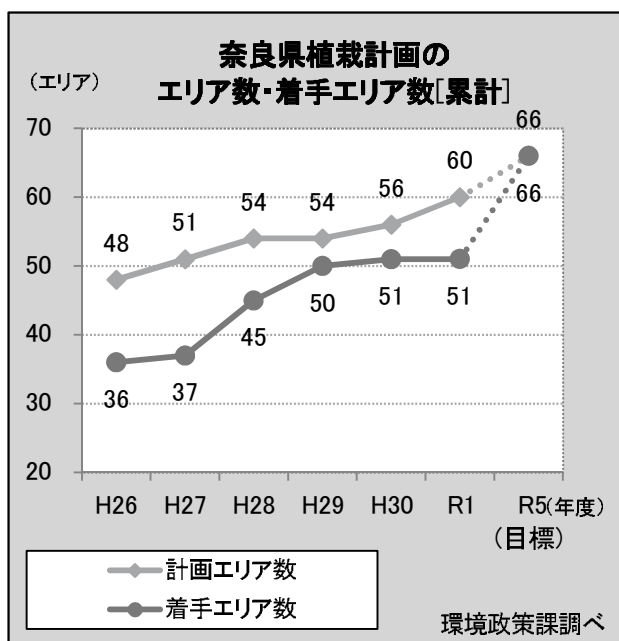
一般廃棄物のリサイクル率は、平成26年度以降上昇傾向にあるものの、全国平均よりも低くなっています。



下水道整備及び合併処理浄化槽設置促進により、汚水処理人口普及率は着実に上昇しています。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	7.「きれいな奈良県」づくり	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(42) なら四季彩の庭づくりの推進	(42) 水環境・森林・景観環境部 環境政策課長 大東 宏幸
目指す姿	令和5年度までに奈良県植栽計画のエリア数を66エリアに増やし、全エリアにおいて事業着手します。	



奈良県植栽計画のエリア数・着手エリア数[累計](エリア)					
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
指標	計画 エリア	48	↑	60	66.7%
	H26 (2014)	12 エリア	R1 (2019)	5 9 年目	R5 (2023)
進 捗 状 況	着手 エリア	36	↑	51	50.0%
	H26 (2014)	15 エリア	R1 (2019)	5 9 年目	R5 (2023)
令和元年度、新規エリアとして「なら歴史芸術文化村」、「奈良県立野外活動センター」、「高天交差点～鴻ノ池運動公園周辺」、「唐古・鍵遺跡史跡公園周辺」の4エリアを追加し、計画エリアは60エリアとなりました。そのうち事業に着手したエリアは51エリアで、目標に向けて順調に進捗しています。					

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
着手済処方数[累計](処方)	県、市町村、団体等による事業推進により、令和元年度までに276処方で行った事業着手し、目標に向けて順調に進捗しています。	158	↑	276	83.1%	300
		H26 (2014)	118 処方	R1 (2019)	5 9 年目	R5 (2023)

### 主な取組指標の動き

奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の推進			奈良県植栽計画(「なら四季彩の庭」づくり)の普及・啓発		
市町村等に対する植栽整備補助金交付件数[累計](件)			シンボルマークプレート設置カ所数[累計](カ所)		
18	↑	54	3	↑	51
H26 (2014)	36 件	R1 (2019)	H26 (2014)	48 カ所	R1 (2019)

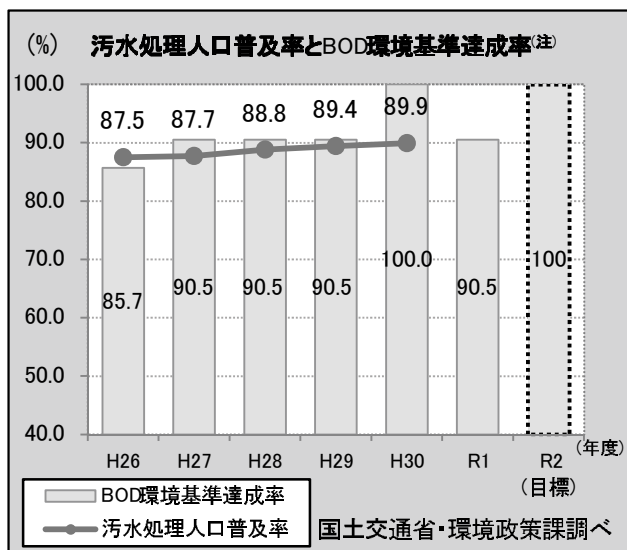
### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

有識者会議を設置・開催(2回)し、場所ごとのデザインや実施体制構築の必要性・先進事例など植栽計画の推進方策等について専門的な観点から助言をいただきました。



坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(43) 大和川のきれい化
目指す姿	平成30年度以降は大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率100%を維持します。

CC(チーフコーディネーター)
(43) 県土マネジメント部 河川政策官 池田 陽一



指標	大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	85.7	↗	90.5	33.6%	100
進捗状況	H26 (2014)	4.8 %	R1 (2019)	5 6 年目	R2 (2020)
	大和川(支川含む)の水質BODにかかる環境基準達成率は、汚水処理施設整備の促進、大和川の水質の見える化による県民意識の醸成が進んだことなどにより、平成30年度に支川を含め100%となりました。令和元年度は降水量が少なかったことなどの影響から、21地点中2地点で環境基準を達成するに至りませんでした。				

(注)環境基準達成率＝環境基準達成地点数／大和川環境基準点21地点

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
地域の河川サポート事業参加団体数(団体)	多くの地域住民等の主体的な参加・協力を得て、令和元年度の事業参加団体は178団体となりましたが、進捗率は9.5%と伸び悩んでいます。	176	↗	178	9.5%	197
		H26 (2014)	2 団体	R1 (2019)	5 10 年目	R6 (2024)

### 主な取組指標の動き

合併浄化槽への転換促進			下水道への接続促進		
単独浄化槽設置基数※(基)			流域下水道負荷軽減等推進事業補助金交付件数[累計](件)		
76,457	↗	68,744	2	↗	12
H24 (2012)	10.1 %	H30 (2018)	H27 (2015)	10 件	R1 (2019)

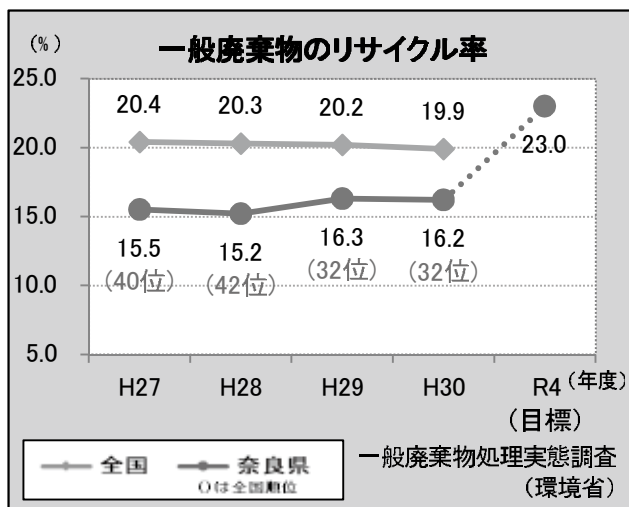
※は数値が低いほうが良くなる指標です。

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

水質改善が進んでいない支川毎に設置した部会で策定した実践計画に基づき、企業・団体、市町村等が連携・協働し、流域の浄化槽設置世帯に対する出前講座等の啓発活動や河川美化活動など、水質改善やきれいな水辺空間づくりに取り組みました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり
テーマ	(44) プラスチックごみの削減
目指す姿	令和4年度までに一般廃棄物の県全体のリサイクル率を23.0%にします。

CC(チーフコーディネーター)
(44) 水環境・森林・景観環境部 廃棄物対策課長 辻岡 好文



一般廃棄物のリサイクル率(%)				
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)
	15.5	↗	16.2	9.3%
	H27 (2015)	0.7 ポイント	H30 (2018)	3 7 年目
進捗状況	環境イベント等での買い物袋の持参等の啓発や、市町村間で好事例を共有するワークショップの開催等により、ごみの減量化やリサイクル促進の取組を進めたところ、市町村における一般廃棄物のリサイクル率は上昇傾向にあり、実績値は基準値より0.7ポイント向上しましたが進捗率は9.3%と伸び悩んでいます。			
				目標値 R4 (2022)

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
1人1日当たりごみ排出量 ※(g/人・日)	広報やイベント等で啓発を行ったこと等により、ごみの減量化やリサイクルの取り組みが進み、平成30年度の1人1日当たりごみ排出量は、基準値から28g減少し、ごみの減量化が進んでいます。	926	↗	898	45.9%	865
		H27 (2015)	28 (g/人・日)	H30 (2018)	3 7 年目	R4 (2022)

※は数値が低いほうが良くなる指標です。

### 主な取組指標の動き

プラスチックごみ対策の推進			ポイ捨て、不法投棄の撲滅		
ごみ減量化等啓発行事の実施市町村数(市町村)			不法投棄等に係る通報件数※(件)		
25	↘	22	95	↗	63
H27 (2015)	12.0 %	R1 (2019)	H27 (2015)	33.7 %	R1 (2019)


※は数値が低いほうが良くなる指標です。

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

プラスチックごみの削減には排出抑制と再利用・再生利用の促進が重要ですが、これまで市町村や関係団体と連携・協力して取り組んだ結果、ごみ排出量が減少し、リサイクル率も向上しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(45) 馬見丘陵公園の整備	(45) 地域デザイン推進局 公園緑地課長 市川 浩文
目指す姿	令和6年度までに馬見丘陵公園来園者数を年間120万人にします。	



馬見丘陵公園来園者数(千人)					
指標	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	926		1,112	67.9%	1,200
	H26 (2014)	186 千人	R1 (2019)	<div><div>5</div><div>10</div>年目</div>	R6 (2024)
進捗状況	目標達成に向け、やまと花ごよみイベントを始めとした季節ごとのイベントを開催したり、季節の花々の植栽により美しい景観パノラマを創出するなど、来園者のニーズに合わせて公園の魅力を高め、年間来園者数は増加しています。				
	特に、令和元年度はSNSを活用した広報の充実及び民間イベントの誘致等により、平成30年度と比較して来園者数は約14万人増加しました。進捗率は67.9%となり、順調に進捗しています。				

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
やまと花ごよみイベントの来園者数(千人)	来園者のニーズに合わせたイベントなどの魅力向上により来園者数は年々増加していますが、花ごよみイベントの進捗率は6.3%と微増となっています。	236	↗	240	6.3%	300
		H26 (2014)	4 千人	R1 (2019)	$\frac{5}{10}$ 年目	R6 (2024)

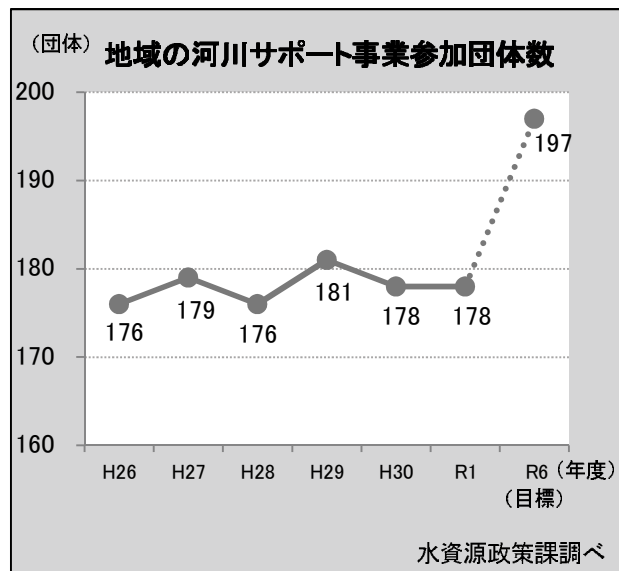
主な取組指標の動き

魅力向上のための植栽の充実			魅力向上のための植栽の充実			魅力向上のための植栽の充実		
花緑ボランティア登録者数(人)			県民協働花壇登録グループ(団体)			チューリップを含む春の花々の株数(株)		
35	↗	47	6	↘	5	400,000	↗	540,000
H26 (2014)	34.3 %	R1 (2019)	H26 (2014)	16.7 %	R1 (2019)	H28 (2016)	35.0 %	R1 (2019)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

園内の移動支援を行うため、電動カートの試行運転を実施する等の可能性を検討した結果、令和2年度からの導入が決定しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(46) きれいな川辺づくり、遊歩環境の改善	(46)
目指す姿	令和6年度までに、地域の河川サポート事業の参加団体を197団体にします。	県土マネジメント部 河川政策官 池田 陽一



地域の河川サポート事業参加団体数(団体)				
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)
	176	↗	178	9.5%
	H26 (2014)	2 団体	R1 (2019)	$\frac{5}{10}$ 年目
進捗状況	令和元年度の地域の河川サポート事業の参加団体数は178団体と横ばいで推移しており、進捗率が9.5%と伸び悩んでいます。参加団体の募集案内について、県ホームページへの掲載及びチラシ等により周知し、参加を促進しています。			
				目標値 R6 (2024)

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
景観に対する県民の満足度(自分の住む地域の景観や町並みが美しいこと)(ポイント)	県民アンケート調査では、景観に対する県民の満足度は3.21ポイントで、全項目の満足度平均2.96と比べて高い状態を維持していますが、平成20年度の基準値から0.04ポイント減少しました。	3.25	↘	3.21	▲16.0%	3.5
		H20 (2008)	0.04 ポイント	R1 (2019)	$\frac{11}{12}$ 年目	R2 (2020)

### 主な取組指標の動き

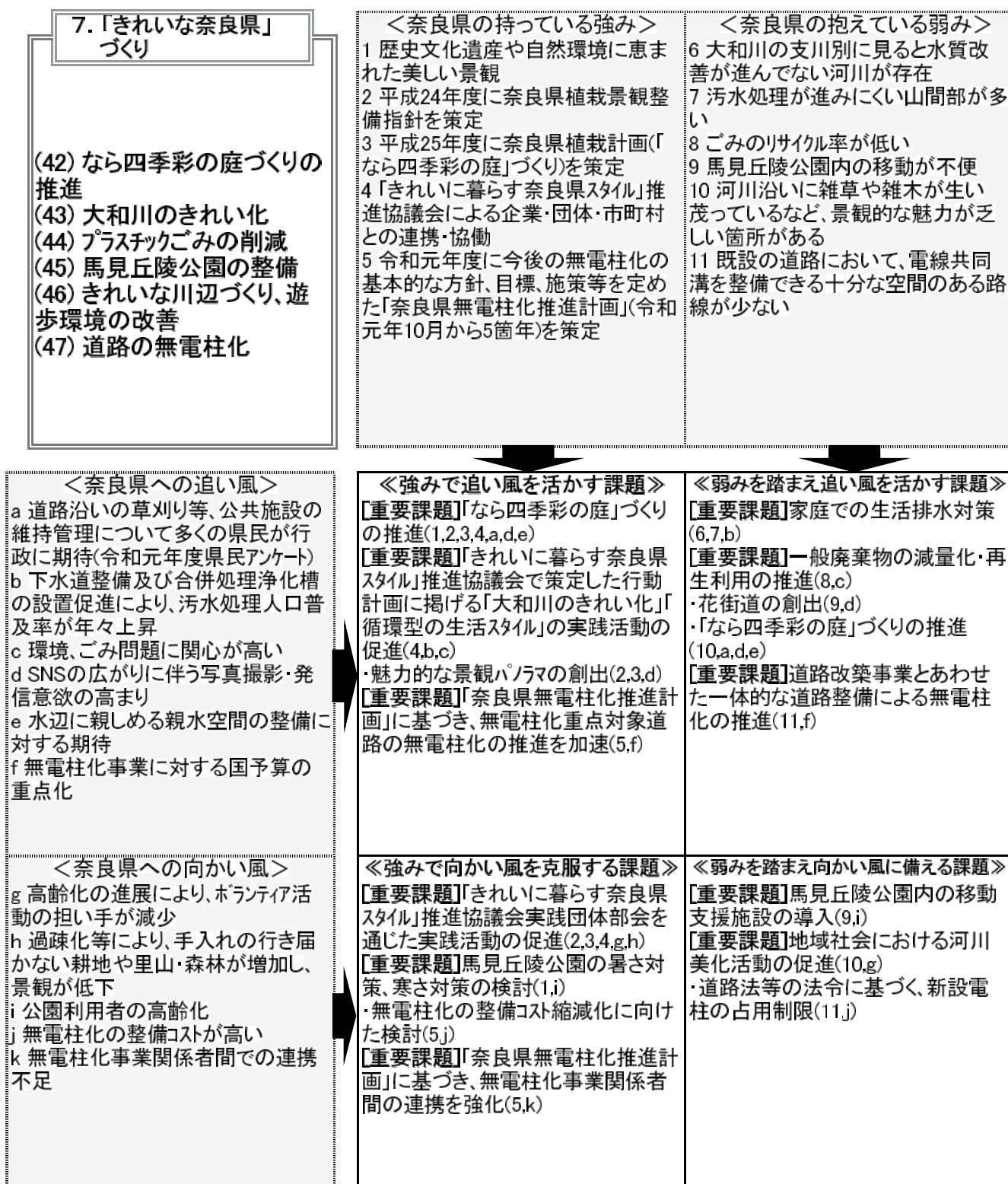
奈良県植栽計画 (なら四季彩の庭づくり)の推進			遊歩道の整備		
植栽計画着手エリア数 [累計](エリア)			水辺の遊歩道整備事業の 完了カ所数[累計](カ所)		
36	↗	51	0	↗	11
H26 (2014)	15 エリア	R1 (2019)	H25 (2013)	11 カ所	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

遊歩環境の改善を図るため、富雄川沿いにおいて遊歩道や花壇の整備を進めました。(R2完了予定)  
また、花壇の整備カ所に、奈良県植栽計画や地元団体の取組をPRするシンボルマークプレートを設置しました。

坊	7.「きれいな奈良県」づくり		
テーマ	(47) 道路の無電柱化		
CC(チーフコーディネーター)	(47)県土マネジメント部次長 松田 浩之		
目指す姿	令和元年10月から今後5箇年で県管理道路の約19kmの無電柱化の事業に着手(事業中の箇所を含む)します。	進捗状況	令和元年度末時点で、県管理道路の約17kmの無電柱化の事業に着手(事業中の箇所を含む)しています。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化



#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「なら四季彩の庭」づくりの推進(テーマ(42))	有識者会議において、植栽計画の推進方策や、全県的・継続的な県民運動を促進するための「(仮称)なら四季彩の庭づくり条例」の制定について検討します。また、引き続き、市町村等を支援するとともに、ホームページやジャーナル等による普及・啓発に取り組みます。
「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会で策定した行動計画に掲げる「大和川のきれい化」「循環型の生活スタイル」の実践活動の促進(テーマ(43),(44),(46))	・「大和川のきれい化」 水質改善が進んでいない支川毎に設置した部会で策定した実践計画に基づき、企業・団体、市町村等が連携して、水質改善やきれいな水辺空間づくりを推進します。 ・「循環型の生活スタイル」 ジャーナルやイベントでの情報発信等により、「循環型の生活スタイル」の定着を促進します。
「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化重点対象道路の無電柱化の推進を加速(テーマ(47))	「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、優先的に無電柱化を推進する道路について取組を進めます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
家庭での生活排水対策(テーマ(43))	污水处理人口普及率は年々増加していますが、更なる下水道の普及促進を図るとともに、山間部では普及が進みにくい地域も多いことから、単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進します。また、水質の見える化を図り、市町村と連携し、地域の特性に応じた汚い水を流さない生活スタイルの普及を進めます。
一般廃棄物の減量化・再生利用の推進(テーマ(44))	市町村や関係団体と連携・協力して、イベントでの情報発信等により、環境・ごみ問題の関心を高める取組を進めます。特に、プラスチックごみの削減対策として、河川に捨てられたごみの実態を調査・分析し、県民への周知啓発や事業者への指導・広報を促進します。
道路改築事業とあわせた一体的な道路整備による無電柱化の推進(テーマ(47))	道路整備の新規事業化にあたっては、無電柱化とあわせた道路改築の検討を行います。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
「きれいに暮らす奈良県スタイル」推進協議会実践団体部会を通じた実践活動の促進(テーマ(42),(43),(46))	実践団体との意見交換等を通じ、各団体の活動促進、団体間の連携・協働を促進するとともに、賛同団体を拡大することにより、全県的な実践活動の誘発・促進につなげます。
馬見丘陵公園の暑さ対策、寒さ対策の検討(テーマ(45))	子どもから高齢者まで幅広い年齢層に安全に公園を楽しんでいただけるよう、ミストや日よけの設置といった暑さ対策、温室の設置といった寒さ対策の検討を進めます。
「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、無電柱化事業関係者間の連携を強化(テーマ(47))	「奈良県無電柱化推進計画」に基づき、道路管理者、電線管理者、地方公共団体等からなる奈良県無電柱化地方部会を活用し、無電柱化の対象区間の調整等を行います。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
馬見丘陵公園内の移動支援施設の導入(テーマ(45))	来園者の体の負担をできるだけ少なくしながら広い園内を楽しんでいただけるよう、馬見丘陵公園内移動支援施設を導入します。
地域社会における河川美化活動の促進(テーマ(46))	地域の河川サポ-ト事業について広報紙やチラシ等により周知し、参加団体や面積の増加を促進します。



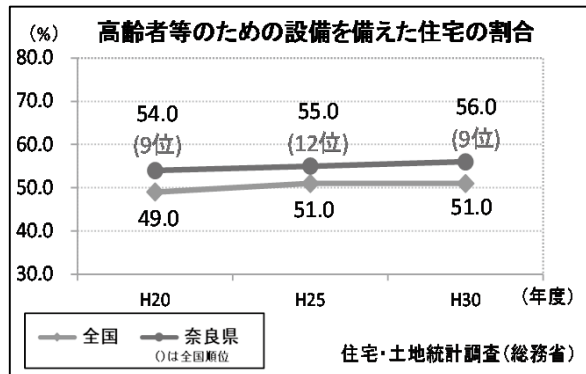
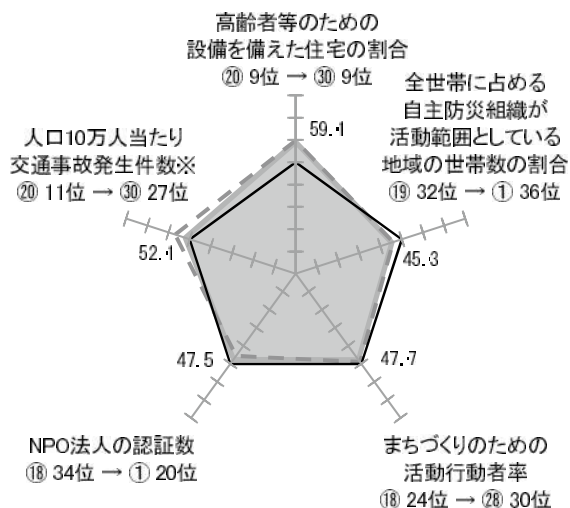
### Ⅲ 楽しむ「都」をつくる

#### 8. 暮らしやすいまちづくり

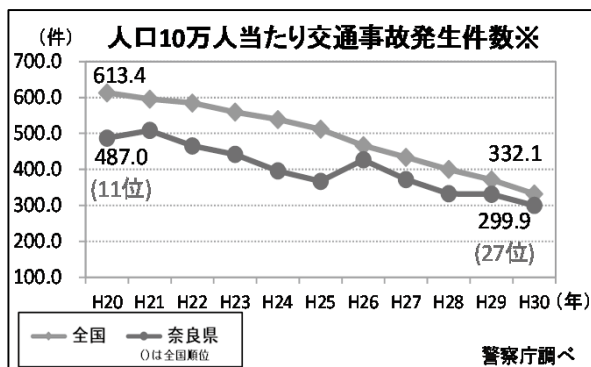
#### 【担当部局】

知事公室、危機管理監、県土マネジメント部、地域デザイン推進局

### 1. 現状分析

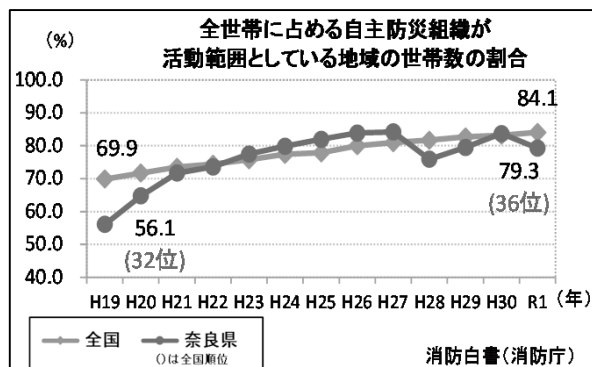


高齢者等のための設備を備えた住宅の割合は、全国平均の5.0ポイント程度上を推移しており、平成25年度からは5年で1.0ポイント上昇しています。

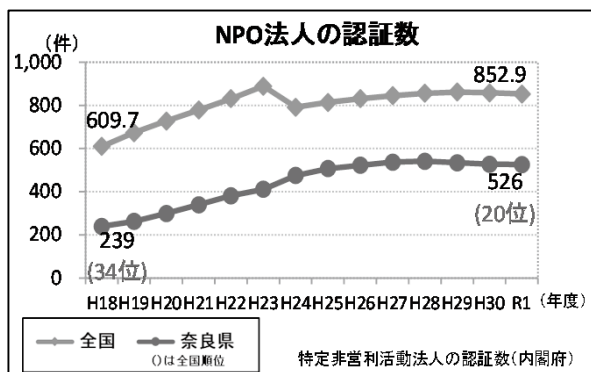


※は数値が低い方が良くなる指標です。

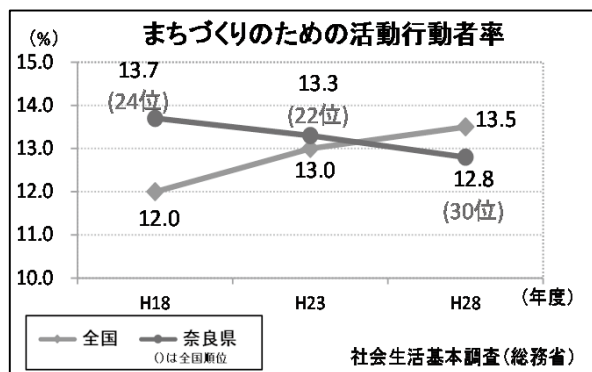
人口10万人当たり交通事故発生件数は、概ね減少傾向にあり、全国平均と比べても少なくなっています。



全世帯に占める自主防災組織が活動範囲としている地域の世帯数の割合は、平成30年に全国平均を上回りましたが、令和元年は若干低下しました。



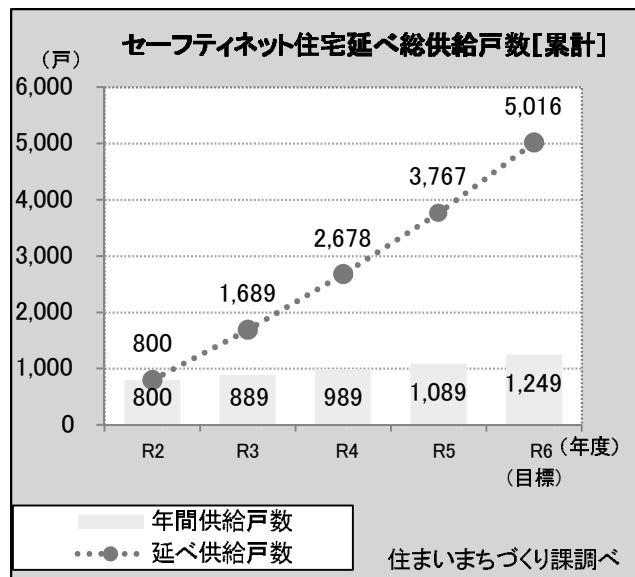
NPO法人の認証数は、平成18年度から大幅に増加しているものの、全国平均と比べると依然として低い水準となっています。



まちづくりのための活動行動者率は、平成23年度と比較して0.5ポイント低下しており、全国平均を下回っています。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	8. 暮らしやすいまちづくり	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(49) 奈良県のすまい方改善	(49) 地域デザイン推進局 住まいまちづくり課長 石井 宏典
目指す姿	令和6年度までにセーフティネット住宅の県内の延べ総供給戸数を5,000戸/5年にします。	



指標	セーフティネット住宅延べ総供給戸数[累計](戸)		
	基準値		目標値
	800		5,016
	R2 (2020)		R2~R6 の5年間
進捗状況	セーフティネット住宅の供給として、県営住宅等の既存空家の募集を継続して実施しているとともに、住宅確保要配慮者円滑入居賃貸住宅の登録の促進に向けて市町村等への周知を実施しました。 また、現在県営住宅桜井団地の建て替え事業を実施中です。		

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
空き家率※(%)	平成30年度の空き家率は、平成20年度と比べて0.5ポイント減少しており、全国平均と同程度となっています。	14.6		14.1	基準値を下回っています	減少
		H20 (2008)	0.5 ポイント	H30 (2018)		

※は数値が低い方がよくなる指標です。

### 主な取組指標の動き

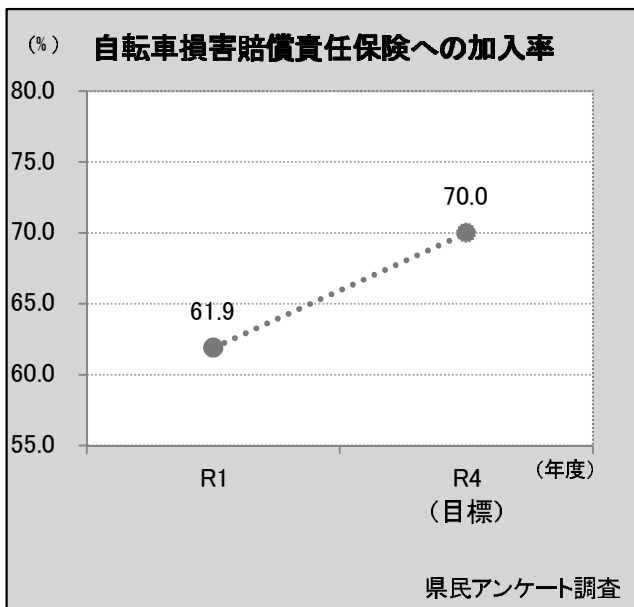
桜井県営住宅の建替整備(近鉄大福駅周辺地区まちづくり)		
建替整備個数(戸)		
0	→	0
H28 (2016)	0 戸	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

桜井県営住宅の建替事業について、平成28年度から事業を開始しており、令和2年度に第1期工事を終え89戸を供給予定です。

坊	8. ぐらしやすいまちづくり
テーマ	(51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備
目指す姿	令和4年度までに自転車損害賠償責任保険への加入率を70%以上にします。

CC(チーフコーディネーター)
(51) 知事公室 安全・安心まちづくり推進課長 末武 正之



自転車損害賠償責任保険への加入率(%)		
指標	基準値	目標値
	61.9	70
	R1 (2019)	R4 (2022)
進捗状況	令和元年10月に「自転車の安全で適正な利用促進に関する条例」を公布し、令和2年4月1日から、「自転車所有者等の保険加入義務化」、「高齢者のヘルメット着用努力義務化」が施行されることとなりました。令和元年度の自転車損害賠償責任保険への加入率は61.9%となっており、目標達成に向けて県民からの相談に対応する自転車条例総合窓口を設置、自転車保険を取り扱う保険会社との連携協定の締結等を行いました。	

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
交通事故死者数※(人)	令和元年度は交通事故防止の啓発や交通安全教室を実施したところ、実績値は34人、進捗率は57.1%となりました。	46	↗	34	57.1%	25
		H27 (2015)	12人	R1 (2019)	$\frac{4}{6}$ 年目	R3 (2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

### 主な取組指標の動き

自転車交通安全教育等			自転車交通安全教育等		
交通安全教室の実施回数(回)			自転車の交通事故件数※(件)		
4	→	4	703	↗	543
H28 (2016)	0回	R1 (2019)	H28 (2016)	22.8%	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

自転車条例総合窓口には、条例公布後約400件の問い合わせがあり、自転車保険への新規加入の必要性の有無、加入に関する相談等に対応し、自転車損害賠償責任保険等への加入を促しました。

条例の周知・定着のため、街頭での広報活動や、市町村、学校、駅、自転車販売店、その他関係機関にポスター等を配布するなど広く情報発信しました。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり		
テーマ	(48) 土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定		
CC(チーフコーディネーター)	(48)地域デザイン推進局次長 大須賀 芳雄		
目指す姿	令和9年度までに県民アンケート調査における奈良県を「住みやすい」と感じている県民の割合を70%にします。	進捗状況	令和2年2月に都市・農業・森林・自然公園・自然環境保全の5地域の有識者で構成された「第1回 奈良県土地利用に関する懇談会」を開催し、奈良県の土地利用に関する課題について議論しました。その中で、奈良県の土地利用の方向性に関する様々なご意見をいただきました。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり		
テーマ	(50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保		
CC(チーフコーディネーター)	(50)リニア推進・地域交通対策課長 通山 雅司		
目指す姿	域内での移動が便利なるように、市町村と協働して移動手段の確保について検討します。	進捗状況	令和元年度には、市町村等が設置している域内の交通に関する17の協議会等に延べ27回出席し、コミュニティバス等の路線およびダイヤの見直し等について、助言を行うなど、市町村とともに検討しました。なお、令和元年度のコミュニティバス・デマンド交通導入市町村数は、田原本町が住民アンケート結果を踏まえ、タクシー初乗り運賃を補助する制度を導入することに伴い、デマンドタクシーを廃止したため、33市町村となりました。

坊	8. 暮らしやすいまちづくり		
テーマ	(52) 自治会等との連携協力強化		
CC(チーフコーディネーター)	(52)政策推進課参事 福田 純一		
目指す姿	住民、行政、自治会、その他NPOが協力して、コミュニティ活動を活発にすると共に、地域課題をできる限り自分たちで解決し、自分たちの街を良くしていきます。	進捗状況	県と自治会の関係について、市町村や自治連合会と情報交換をして現状の把握、連携強化に向けての検討を行いました。 改めて、未加盟市町村自治連合会に県全体の自治連合会への参加を呼びかけたところ、令和元年度に奈良市、令和2年度に天理市が新たに加入し、19の市町村が加盟する組織となりました。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 8. くらしやすいまちづくり

- (48) 土地利用基本計画・都市計画区域マスタープランの改定  
 (49) 奈良県のすまい方改善  
 (50) 移動目的に応じた便利向上のための交通サービスの確保  
 (51) 自転車の安全な利用促進、駐輪場の整備  
 (52) 自治会等との連携協力強化

#### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 自転車が観光の移動手段として有効
- 2 県内に歴史的まちなみや美しい景観が多数保全されている
- 3 県民アンケート調査における県民の住みやすさの評価では約60%が「住みやすい」と評価
- 4 「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」において、自転車損害賠償責任保険等への加入の義務化、高齢者のヘルメット着用を努力義務化(令和2年4月より施行)
- 5 NPO法人認証数の増加

#### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 6 県民アンケート調査において、「親しみやすい水辺がある」「高齢者等が安心して出掛けられる」が低評価
- 7 通勤時における自家用車利用率が約43%と高い
- 8 県管理道路の歩道整備率が約26%と全国平均約43%に比べ大幅に遅れている
- 9 最寄りの駅やデイサービスセンターへの距離が遠い
- 10 大型ショッピングセンター等の多くが郊外に出店
- 11 人口が平成12年をピークに減少傾向
- 12 奈良県の自治連合会への参加市町村数は少ない

#### ＜奈良県への追い風＞

- a 国民の環境への意識の高まり
- b 全国的な通学路等の安全対策実施の動き
- c 健康に対する意識の高まり
- d 国が自転車損害賠償責任保険等への加入を促進
- e 県自治連合会へ奈良市自治連合会が新たに参加

#### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- ・美しく効率的に管理するための除草や花の植栽の「選択と集中」(2,a)
- ・奈良県自転車利用促進計画に基づく取組の推進(1,b)
- [重要課題]** 自転車の安全な利用促進(4,d)

#### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・通学路等の歩行空間の整備(7,8,b)
- ・高齢者が安心して移動できる歩行空間の整備(6,7,8,b,c)
- ・住民と協働した河川環境整備(6,a)
- [重要課題]** 県、市町村、自治体との連携強化(12,e)

#### ＜奈良県への向かい風＞

- f 高度経済成長期等に建てた住宅の老朽化
- g 少子高齢化
- h 中心市街地の空洞化

#### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- [重要課題]** 良好な住環境の形成(3,f)
- ・地域活動に貢献しているボランティア団体、NPOとの連携強化(5,g)

#### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- ・空き家対策の推進(11,f,g,h)
- ・「まちなか」と「郊外」の住み替え円滑化の推進(11,g)
- ・高齢者等が住みよいまちづくり(9,10,g)
- [重要課題]** 「新たな土地利用の仕組み」の構築(11,f,g,h)
- ・移動目的にかなう交通サービスの確保(7,9,10,g)

#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
自転車の安全な利用促進(テーマ(51))	令和元年10月に公布された「奈良県自転車の安全で適正な利用の促進に関する条例」について、関係機関にも協力いただきながら周知を徹底するとともに、引き続き自転車損害賠償責任保険への加入促進や高齢者のヘルメット着用の定着を図ります。また、幼稚園・保育園等で未就学児とその保護者を対象とした自転車安全講習を新たに実施するなど交通安全教室をより一層充実させます。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
県、市町村、自治会との連携強化(テーマ(52))	引き続き未加盟市町村自治連合会に奈良県自治連合会へ参加を働きかけるとともに、自治会・まちづくり協議会等の活動を支援するために先進事例や活動情報を共有するジャーナルを発行し、県・市町村・自治会との連携をより一層強化します。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
良好な住環境の形成(テーマ(49))	既存空家の募集、県営住宅桜井団地の建て替え事業を継続して実施します。また、セーフティネット住宅の登録の促進に向けて市町村及び事業者等へ周知を実施します。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
「新たな土地利用の仕組み」の構築(テーマ(48))	令和元年度「第1回土地利用に関する懇談会」において、奈良県の土地利用に関する課題について議論しました。令和2年度は同懇談会を3回開催して議論を深め、令和3年度に「新たな土地利用の仕組み」の構築及び「奈良県土地利用基本計画」の策定を目指します。



### Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

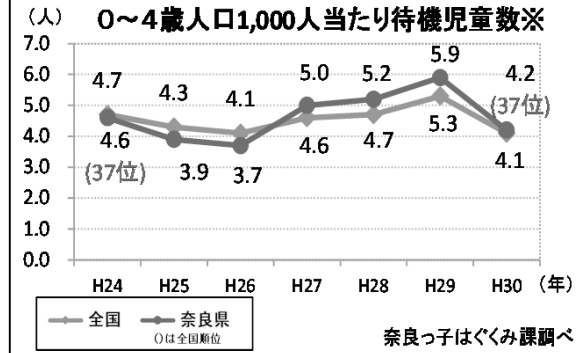
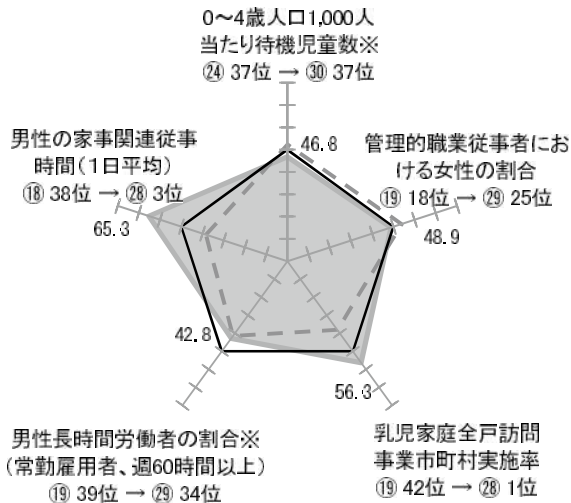
9. 地域で子どもを健やかに育てる

10. 女性活躍の推進

【担当部局】

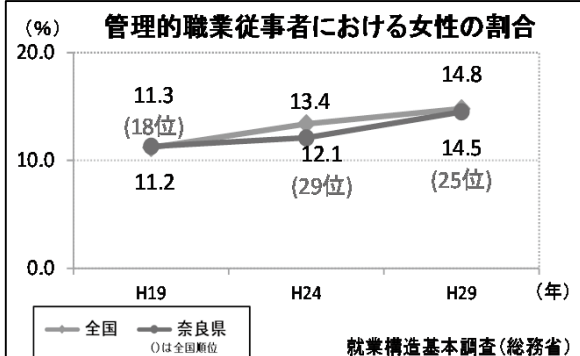
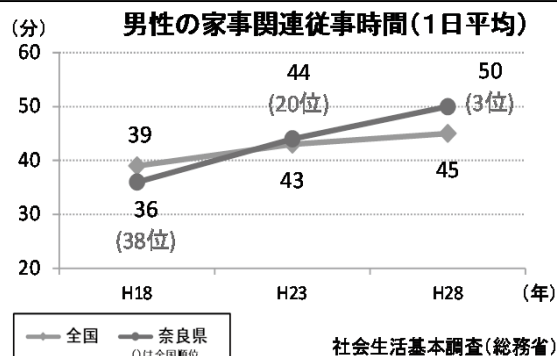
こども・女性局、教育委員会

## 1. 現状分析



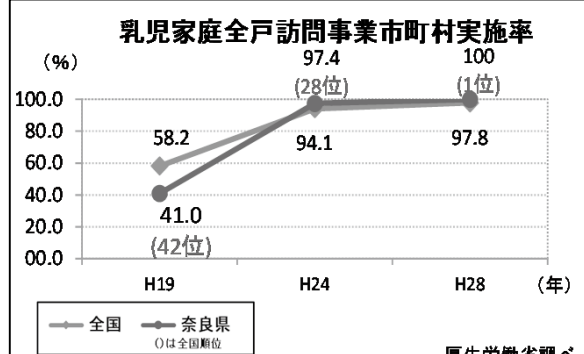
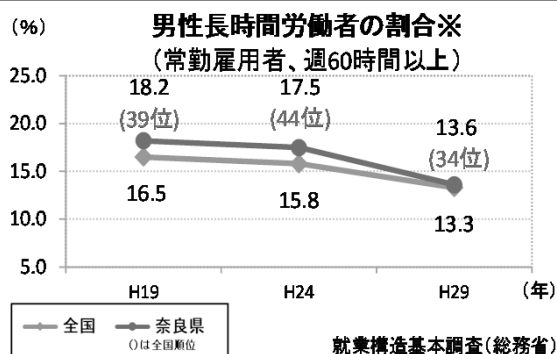
※は数値が低い方が良くなる指標です。

0～4歳人口1,000人当たり待機児童数は、平成26年までは全国平均を下回っていましたが、その後は、全国平均を上回っています。



平成28年の男性の家事関連従事時間(1日平均)は、平成18年と比べて14分増加し、全国順位も38位から3位へ上昇しました。

平成29年の管理的職業従事者における女性の割合は、平成19年と比べて3.2ポイント増加し、全国平均とほぼ同水準になりました。



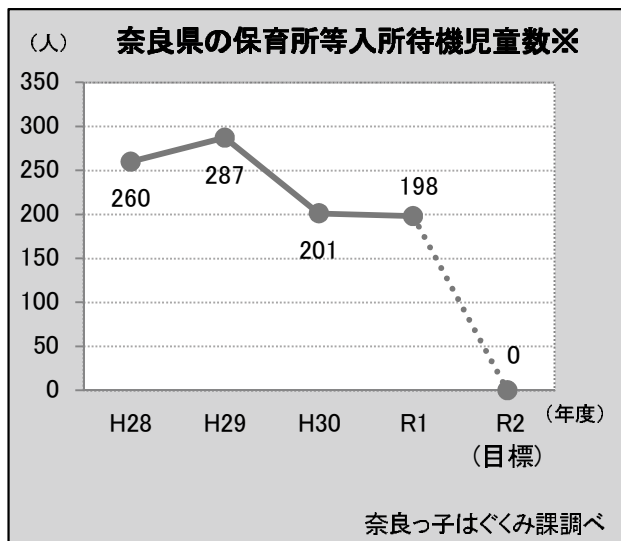
※は数値が低い方が良くなる指標です。

平成29年の男性長時間労働者の割合(常勤雇用者、週60時間以上)は、平成19年と比べて4.6ポイント減少し、全国平均とほぼ同水準になりました。

乳児家庭全戸訪問事業市町村実施率は、平成19年には41.0%で全国順位も低位でしたが、平成26年以降は県内全市町村で実施されています。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	9. 地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(53) 幼児教育・保育の無償化	(53) こども・女性局 奈良っ子はぐみ課長 栗田 晃治
目指す姿	令和2年度末までに奈良県の保育所等入所待機児童を0にします。	



奈良県の保育所等入所待機児童数※(人)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	260	198	23.8%	0
	H28 (2016)	R1 (2019)	$\frac{3}{4}$ 年目	R2 (2020)
進捗状況	これまでに引き続き、施設の新築・増改築への支援を実施したことにより、保育所等の定員が増加し、令和元年度の待機児童数は198人となり、基準値より62人改善しました。しかし、進捗率は23.8%で、待機児童の解消には至らず、更なる保育の人材確保や保育の質の向上につながる取組を充実させます。			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
保育所入所待機児童がいる市町村数※(市町村)	地域の実情に応じた保育施設の整備等について支援するなど受入児童数の拡大を図っていますが、保育士不足や保育ニーズの増加等により、基準値から2市町村増加しました。	7	9	▲28.6%	0
		H28 (2016)	R1 (2019)	$\frac{3}{5}$ 年目	R3 (2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

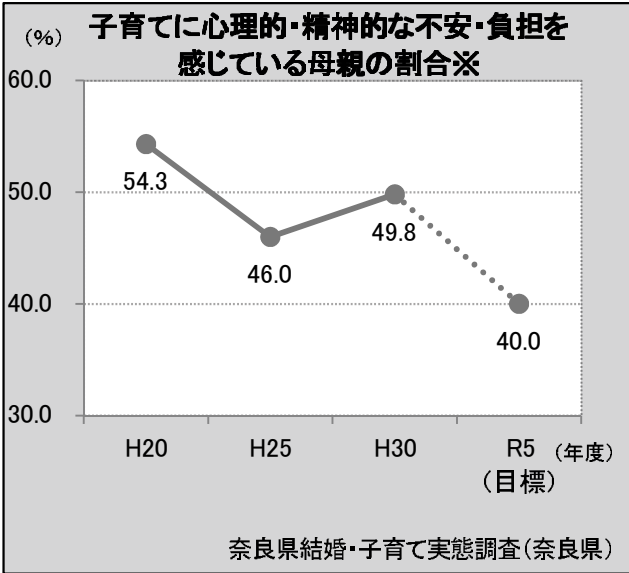
### 主な取組指標の動き

保育施設整備の推進			保育施設整備の推進			保育の質の向上		
県内保育所・認定こども園等数(カ所)			県内保育所等の定員数(人)			奈良県保育人材バンクによる就職マッチング件数(件)		
225	↗	261	26,293	↗	28,140	75	↗	79
H27 (2015)	16.0 %	R1 (2019)	H27 (2015)	7.0 %	R1 (2019)	H26 (2014)	5.3 %	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

保育人材の不足等により、待機児童の解消には至っていませんが、令和元年度は橿原市等の5市に施設の新築・増改築を支援したことにより、平成27年度以降4年間で、保育所等の定員数は約1,850人増加し、それに伴い受入児童数も増加しています。

坊	9. 地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(54) 子育て不安の解消	(54) こども・女性局 女性活躍推進課長 西橋 奈穂
目指す姿	令和5年度までに子育てに心理的・精神的な不安感・負担感を感じている母親の割合を40%以下にします。	



子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている母親の割合※(%)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	54.3	49.8	31.5%	40.0
	H20 (2008)	H30 (2018)	10 15 年目	R5 (2023)
進捗状況	妊娠期からの切れ目のない子育て支援を強化するための市町村の体制整備・充実や企業等と連携した取組により、子育てに心理的・精神的な不安・負担を感じている母親の割合は、基準値から4.5ポイント減少しました。しかし、直近の平成25年度と比べると3.8ポイント増加しており、進捗率は31.5%と伸び悩んでいるため、更にこれらの取組を充実させます。			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度(ポイント)	「子育て世代包括支援センター」の設置促進や「地域子育て支援拠点」の体制充実により、実績値は、基準値から0.18ポイント増加しました。	2.84	3.02	27.3%	3.50
		H26 (2014)	R1 (2019)	5 10 年目	R6 (2024)

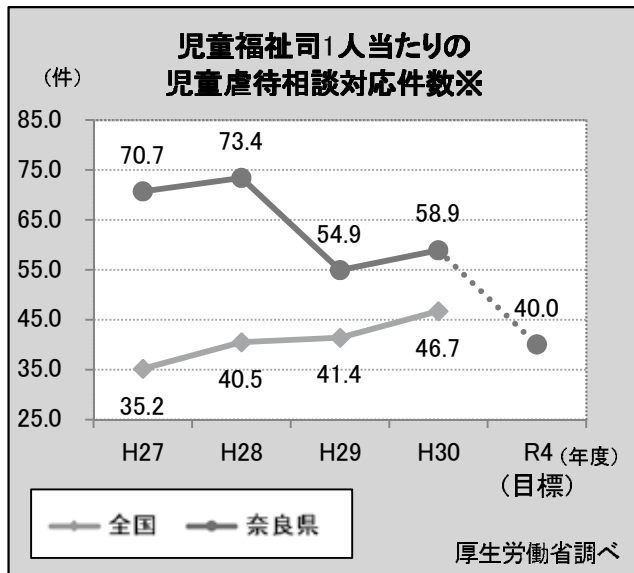
### 主な取組指標の動き

妊娠期からの切れ目のない子育て支援			妊娠期からの切れ目のない子育て支援			多様な主体による子育て支援環境の整備		
地域子育て支援拠点の設置数(カ所)			子育て世代包括支援センターの設置市町村数(市町村)			なら子育て応援団利用登録者数(人)		
77	↗	78	28	↗	32	36,676	↗	41,592
H30 (2018)	1.3 %	R1 (2019)	R1.4 (2019)	14.3 %	R2.4 (2020)	H30 (2018)	13.4 %	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

子育て中の親の不安感・負担感の軽減と子育て支援者の養成のため、地域の子育て支援ネットワーク会議を構成する6大学による公開講座として、令和元年6月から令和2年2月にかけて「なら子育て大学」、「出張子育て大学」を開催しました。

坊	9. 地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(55) 児童虐待防止	(55) こども・女性局 こども家庭課長 矢富 直樹
目指す姿	令和4年度までに児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数を40件以下にします。	



児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数※(件)				
指標	基準値	実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	70.7	58.9	38.4%	40.0
	H27 (2015)	H30 (2018)	3 7 年目	R4 (2022)
進捗状況	児童虐待の未然防止や体制強化の取組により、平成30年度の児童福祉司1人当たりの児童虐待相談対応件数は基準値から11.8件減少していますが、平成29年度から4.0件増加しており、進捗率は38.4%となっています。			

※は数値が低い方が良くなる指標です。

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値	
子ども家庭総合支援拠点 設置市町村数[累計](市町村)	令和元年度の設置推進研 修等の取組の結果、令和2 年3月現在、県内7市町村に 設置されています。	0	↗	7	17.9%	39	
		H28 (2016)	7 市町村	R1 (2019)	<table><tr><td>3</td><td rowspan="2">年目</td></tr><tr><td>6</td></tr></table>	3	年目
3	年目						
6							

### 主な取組指標の動き

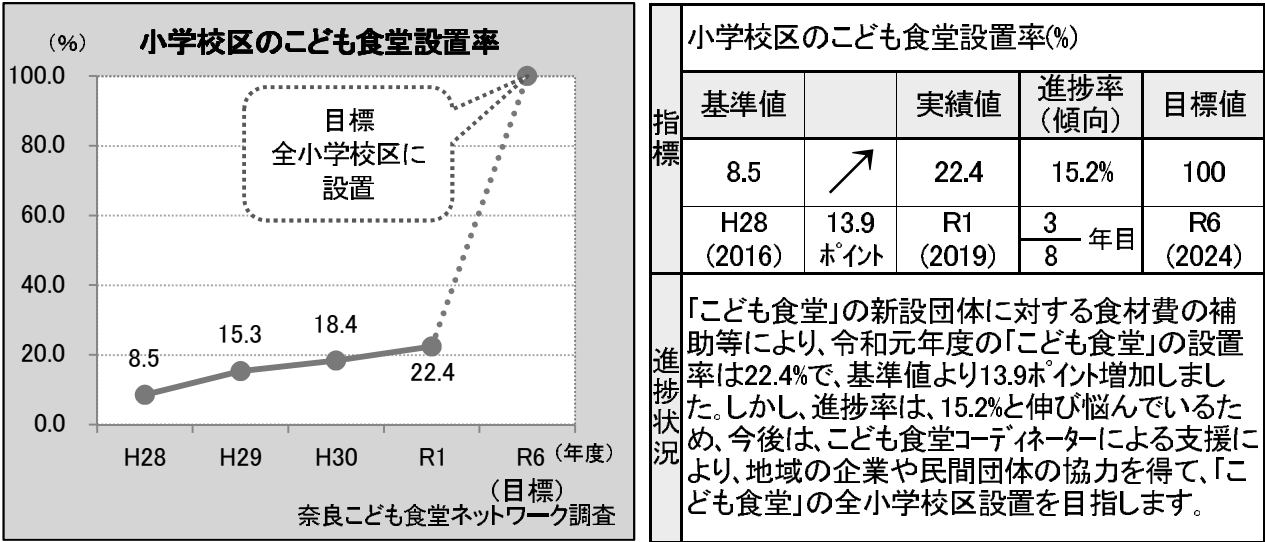
虐待発生後の対応強化			虐待発生後の対応強化		
里親等委託児童数[累計](人)			里親等委託率(%)		
52	↗	65	15.9	↗	19.7
H26 (2014)	13 人	R1 (2019)	H26 (2014)	3.8 ポイント	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

児童虐待の未然防止や発生後の対応力を強化するため、市町村における子ども家庭総合支援拠点の設置を支援しており、令和元年度は3市町村に設置されました。

児童虐待の未然防止や発生後の対応力を強化するため、市町村職員の専門性向上のための研修を実施しており、令和元年度は177人参加しました。

坊	9. 地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化	(56) こども・女性局 こども家庭課長 矢富 直樹
目指す姿	令和6年度までに全小学校区に「こども食堂」を設置します。(令和元年度現在196校区)	



関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
こども食堂が設置されている市町村数(市町村)	「こども食堂」の開設支援に取り組んだ結果、令和2年3月現在、県内21市町村に設置されています。	12	↗	21	33.3%	39
		H28 (2016)	9 市町村	R1 (2019)	$\frac{3}{8}$ 年目	R6 (2024)
放課後児童クラブの待機児童数※(人)	放課後児童クラブ(学童保育)の増設等の施設整備を行い、子どもの居場所の拡大支援を進めた結果、実績値は基準値から15人改善しました。	108	↗	93	13.9%	0
		H27 (2015)	15 人	R1 (2019)	$\frac{4}{6}$ 年目	R3 (2021)

※は数値が低い方が良くなる指標です。

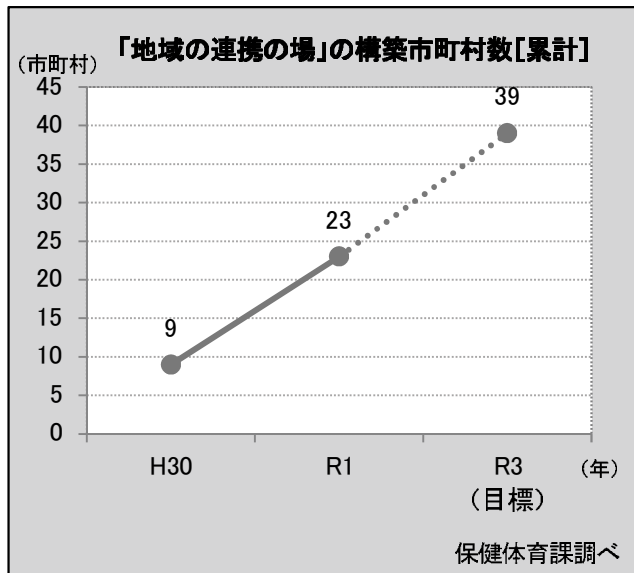
主な取組指標の動き

企業や民間団体の協力を得て「こども食堂」の活動を拡充	放課後児童クラブの受け皿の整備と人材確保	里親制度をはじめとした社会的養育の推進
こども食堂サポーター登録団体数(団体)	放課後児童クラブ数(カ所)	里親等委託児童数[累計](人)
6 ↗ 9	268 ↗ 364	52 ↗ 65
H29 (2017) 50.0 % R2 (2020)	H26 (2014) 35.8 % R1 (2019)	H26 (2014) 13 人 R1 (2019)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

奈良こども食堂ネットワークにおける取組や、県の「こども食堂開設・運営支援事業」等の取組により、「こども食堂」設置数(H28:19件→R1:56件)は着実に増加しています。	平成26年度以降5年間で、放課後児童クラブの新設や老朽化による増改築などの施設整備等により、クラブ数は約100カ所(R1前年比:21カ所増)増え、放課後児童の受入拡大が進んでいます。
---	---

坊	9. 地域で子どもを健やかに育てる	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(57) 子どもの通学通園路の安全確保	(57) 教育委員会 保健体育課長 稲葉 功
目指す姿	令和3年までに、「地域の連携の場」を全ての市町村で構築します。	



指標	「地域の連携の場」の構築市町村数[累計](市町村)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	9	↗	23	46.7%	39
進捗状況	H30 (2018)	14 市町村	R1 (2019)	$\frac{1}{3}$ 年目	R3 (2021)
	各市町村の副首長、教育長が一堂に会した「令和元年度奈良県通学路等安全対策推進会議」において、市町村ごとに地域ぐるみで子どもの安全を確保するための「地域の連携の場」の構築を依頼した結果、構築市町村数は基準値から14市町村増加し、進捗率は46.7%となりました。今後は、全市町村での構築を目指すとともに、「地域の連携の場」の効果的な運用を推進していきます。				

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
通学路の定期的な安全点検実施率(%)	全校種(高等学校、特別支援学校、小学校、中学校、幼稚園)を対象とした調査を毎年実施し、危機管理意識の啓発に努めています。その結果、実績値は1.1ポイント増加しました。	90.2	↗	91.3	11.2%	100
		H30 (2018)	1.1 ポイント	R1 (2019)	$\frac{1}{3}$ 年目	R3 (2021)

### 主な取組指標の動き

安全教育の実施			地域防犯力の向上		
学校安全講習会・交通安全教室等安全教育の実施率(%)			防犯カメラ設置補助実施地区数[累計](地区)		
91.0	↗	92.4	11	↗	12
H30 (2018)	1.4 ポイント	R1 (2019)	H30 (2018)	1 地区	R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

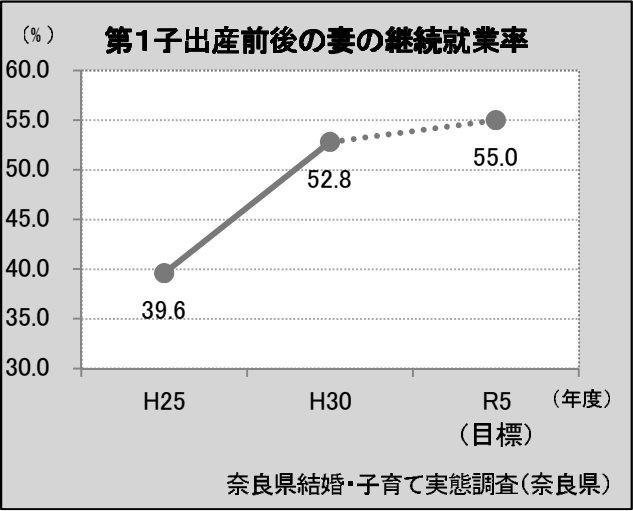
平成24年に京都府で発生した小学生の通学中の事故を契機として、教育委員会、道路管理者、警察等の関係者による県内すべての小学校の通学路の緊急合同点検を実施し、対策を講じてきました。平成25年以降も、全市町村で「通学路交通安全プログラム」を策定し、県全体で安全確保のための環境整備に取り組んでいます。

これらの取組の結果、平成30年3月末時点で、平成24年度の緊急合同点検において対策が必要とされた1,341カ所のうち、1,323カ所(98.7%)において対策が完了しました。

令和元年からは、通園路等を加えた合同点検に取り組むとともに、これまでの対策必要箇所を整理し、市町村単位での対策必要箇所数の確定に取り組んでいます。



坊	10. 女性活躍の推進	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(58) 女性の働き方改革と仕事場づくり	(58) こども・女性局 女性活躍推進課長 西橋 奈穂
目指す姿	令和5年度までに第1子出産前後の妻の継続就業率を55%にします。	



第1子出産前後の妻の継続就業率(%)				
指標	基準値		実績値	進捗率(傾向)
	39.6	↗	52.8	85.7%
	H25 (2013)	13.2 ポイント	H30 (2018)	5/10 年目
				目標値 R5 (2023)
第1子出産前後の妻の継続就業率は、基準値より13.2ポイント増加し、進捗率は85.7%となりました。引き続き、目標達成に向けて、企業・事業所等に就労継続の具体的な取組を働きかけるとともに、職場において女性が活躍し続けるための環境整備となる取組を推進します。				

関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
いろいろな働き方が用意され、自分の生活に合った就業ができることの県民満足度(ポイント)	なら女性活躍推進倶楽部の会員企業と連携した様々な取組を進めてきたこと等により、実績値は、0.15ポイント増加しました。	2.59	↗	2.74	36.6%	3.00
		H27 (2015)	0.15 ポイント	R1 (2019)	4/8 年目	R5 (2023)
男性の育児休業取得率(%)	男性の育児休業取得率は、3.0ポイント減少し、育児参画がまだまだ進んでいない状況であり、令和元年度に策定したプランに基づき、取組を進めていきます。	5.0	↘	2.0	▲37.5%	13.0
		H30 (2018)	3.0 ポイント	R1 (2019)	1/6 年目	R6 (2024)

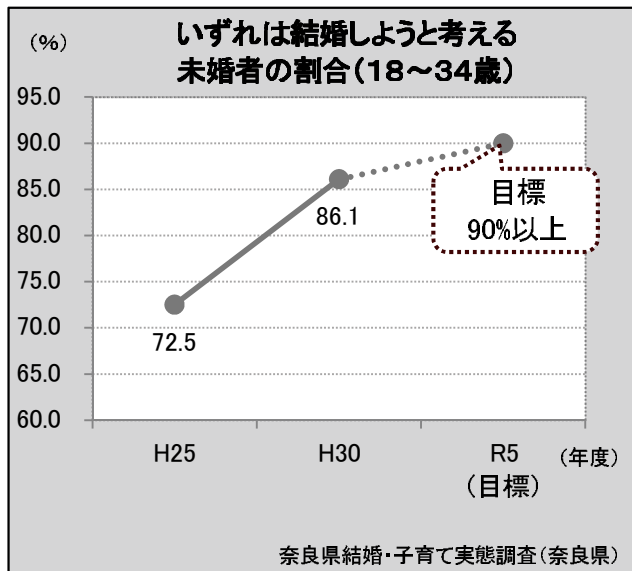
主な取組指標の動き

企業とともに進める女性活躍の推進			企業とともに進める女性活躍の推進			企業とともに進める女性活躍の推進		
「なら女性活躍推進倶楽部」の登録企業数(社)			会員企業向けセミナー・交流会の参加者数(人)			大学生と企業との交流会の参加者数(人)		
101	↗	115	174	↘	88	78	↘	32
H30 (2018)	13.9 %	R1 (2019)	H30 (2018)	49.4 %	R1 (2019)	H30 (2018)	59.0 %	R1 (2019)

「目指す姿」達成に向けた成果・取組

女性の再就職応援ジャーナル「FIELD」を発行し、県内企業において、女性のニーズや声に応える働きやすい環境づくりが進んでいることを事例等により紹介することにより、女性の再就職に向けた行動を促しました。

坊	10. 女性活躍の推進	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(59) 結婚支援・出生率上昇 (60) ひとり親家庭支援	(59) こども・女性局 女性活躍推進課長 西橋 奈穂 (60) こども・女性局 こども家庭課長 矢富 直樹
目指す姿	令和5年度までにいずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)を90%以上にします。	



指標	いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)(%)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	72.5	↗	86.1	77.7%	90.0
進捗状況	H25 (2013)	13.6 ポイント	H30 (2018)	$\frac{5}{10}$ 年目	R5 (2023)
	いずれは結婚しようとする未婚者の割合(18~34歳)は、基準値より13.6ポイント増加し、進捗率は77.7%となりました。引き続き、目標達成に向けて、若者が結婚や子育てに夢や希望を持てるよう、市町村や企業等と連携し、若者の結婚を応援する気運醸成や地域で安心して子どもを生み育てられる環境づくりのための取組を推進します。				

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
安心して子どもを生み育てられる環境が整っていることの育児期の県民満足度(ポイント)	「子育て世代包括支援センター」の設置促進や「地域子育て支援拠点」の体制充実により、実績値は、基準値から0.18ポイント増加しました。	2.84	↗	3.02	27.3%	3.50
		H26 (2014)	0.18 ポイント	R1 (2019)	$\frac{5}{10}$ 年目	R6 (2024)

### 主な取組指標の動き

企業等と連携した若者の結婚応援	妊娠期からの切れ目ない子育て支援、多様な主体による子育て支援環境の整備	ひとり親の確実な就業のための取組強化
なら結婚応援団登録団員数(人)	なら子育て応援団利用登録者数(人)	ひとり親求職者の就職マッチング率(%)
46 ↗ 51	36,676 ↗ 41,592	64 ↘ 50
R1 (2019) 10.9 % R2 (2020)	H30 (2018) 13.4 % R1 (2019)	H28 (2016) 14.0 ポイント R1 (2019)

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

マリッジサポーター等の育成や結婚新生活支援等、市町村における結婚応援のための取組を支援しました。

ひとり親の求職者を就職に結びつけるため、県母子家庭等就業・自立支援センターにおいて、自立支援プログラムを策定し、求職者に寄り添った就職マッチングを行いました。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 9. 地域で子ども を健やかに育てる 10. 女性活躍の推進

- (53) 幼児教育・保育の無償化
- (54) 子育て不安の解消
- (55) 児童虐待防止
- (56) 子どもの居場所づくり、里親制度の強化
- (57) 子どもの通学通園路の安全確保
- (58) 女性の働き方改革と仕事場づくり
- (59) 結婚支援・出生率上昇
- (60) ひとり親家庭支援

#### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 潜在保育士の約3人に1人が就職を希望
- 2 なら子育て応援団の登録店舗数が増加
- 3 地域の多様な主体による子育て環境構築の気運情勢の高まり
- 4 児童虐待防止アクションプランに基づき、県、市町村、関係機関が連携して具体的取組を実施
- 5 地域における「こども食堂」の広がり
- 6 女性の就業希望者は多い(特に35~39歳)
- 7 高等学校卒業生の大学等への進学率は男子が全国7位、女子が全国4位と高い

#### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 保育所待機児童が未解消
- 9 保育所等における保育人材確保が困難
- 10 核家族世帯率が全国1位
- 11 児童虐待相談対応件数が高止まり
- 12 市町村要保護児童対策地域協議会における人的体制の格差
- 13 女性の就業率が全国最下位
- 14 固定的性別役割分担意識が全国一高く、男性の育児休業取得率も低い

#### ＜奈良県への追い風＞

- a 国の「子育て安心プラン」の推進による保育の受け皿の拡大と質の確保
- b 児童福祉法の改正による児童虐待対策の充実強化
- c 「国の児童虐待防止対策体制総合強化プラン」による児童相談所の人的体制強化
- d 「国の子供の貧困対策に関する大綱」の見直しによる子どもと家庭への支援強化
- e いわゆる女性活躍推進法の施行及び女性の活躍を促進する社会的気運の高まり
- f 感染症対策としての多様な働き方に対する気運の高まり

#### ＜奈良県への向かい風＞

- g 地域におけるつながりの希薄化
- h 全国的に児童虐待相談対応件数が増加

#### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】**潜在保育士のマッチングの推進(1,a)
- ・子育て家庭への支援の充実(2,a)
- 【重要課題】**児童虐待防止アクションプランの実施状況等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(4,b,c)
- ・地域における健やかな子どもの育ちの場である「こども食堂」への支援(5,d)
- 【重要課題】**再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(6,7,e)

#### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- ・保育所待機児童の解消のための保育の定員の拡充(8,9,a)
- 【重要課題】**キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(8,9,a)
- 【重要課題】**児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(11,12,b,c)
- 【重要課題】**女性の活躍推進のための多様な働き方の推進(13,14,e,f)
- ・男性の育児・家事・介護等への参画の促進(10,14,e)

#### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】**企業・店舗等による子育て応援活動の推進(2,3,g,h)
- 【重要課題】**児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(4,g,h)

#### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】**地域における子育て支援活動の推進(10,11,g,h)

#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
潜在保育士のマッチングの推進(テーマ(53))	保育士の不足を解消するため、これまでも奈良県保育士人材バンクの運営により、潜在保育士等の保育所への就職支援や、若手保育士の離職防止等に向けた指導助言を行うアドバイザー派遣などの保育士の定着促進の取組を行ってきました。今後も更なる潜在保育士等のマッチングの推進を図り、令和元年度に立ち上げた待機児童対策協議会を活用した新たな支援策に取り組めます。
児童虐待防止アクションプランの実施状況等を踏まえた児童虐待防止対策の充実(テーマ(55))	アクションプランの実施状況、達成度を踏まえ、児童虐待の未然防止・早期対応、子どもと家庭への支援、体制整備等について、県及び市町村の取組の充実、強化を図ってきました。また、令和元年度末に計画期間が終了することに伴い、第4期アクションプランを策定しました。今後は、これまでの取組も継続しつつ、新たな視点として「組織づくり・しくみづくり」「ひとづくり」等を加え、対策を推進します。
再就職を希望する女性と、女性の活躍を応援する企業のマッチング支援(テーマ(58))	再就職を希望する女性を就労につなげるため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所と再就職を希望する女性が出会うイベントの実施等に取り組んできましたが、今後は、そのイベントの広報をさらに強化してマッチング数の増加を図り、引き続き、取組の充実を図ります。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
キャリアアップの仕組みの構築等による保育士確保対策の推進(テーマ(53))	令和元年度からキャリアアップ研修に加え県が認定する認定保育士のグレート3フォローアップ研修等を行い保育士のキャリア構築を支援してきました。今後も引き続き研修等の実施に加え、令和元年度に市町村とともに立ち上げた待機児童対策協議会を活用し、保育士確保の支援策に取り組めます。
児童相談所及び市町村の児童虐待相談対応機能の強化(テーマ(55))	増加及び多様化する児童虐待相談に対応するため、これまでも児童相談所、市町村要保護児童対策協議会等の連携、市町村子ども家庭総合支援拠点の設置支援等により対策を図ってきました。今後も職員の確保、資質向上を進め、児童虐待相談機能の強化を進めていきます。
女性の活躍推進のための多様な働き方の推進(テーマ(58))	女性の就業率は、全国平均との差が縮まっているものの依然最下位であることから、女性が働きやすい環境づくりのため、これまでも「なら女性活躍推進倶楽部」会員企業と連携した取組を進めてきましたが、今後は、「なら女性活躍推進倶楽部」の会員企業・事業所をさらに増やすとともに、県内企業・事業所における多様な働き方を促進する取組を実施するなど、引き続き、取組を継続していきます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
企業・店舗等による子育て応援活動の推進(テーマ(54))	地域における子育て支援を推進するという課題に対して、次世代育成支援に取り組む気運を醸成するため、令和元年度は「なら子育て応援団」についてデジタルサイネージ等による広報等を強化しており、今後も引き続き、取組を継続していきます。
児童虐待相談に対応するための関係機関との連携強化(テーマ(55))	平成30年度に締結した「児童相談所と警察との情報共有及び連携に関する協定」に基づき、令和元年度は情報共有ルールの検討を行うとともに、県、市町村、関係機関の連携体制の充実・強化を図りました。今後も引き続き、医療機関も含め、関係機関との連携強化に取り組めます。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域における子育て支援活動の推進(テーマ(54))	地域における子育て支援活動を推進するため、令和元年度は子育て家庭に身近な市町村による子育て支援と母子保健の連携による総合支援体制を構築するための研修を実施しており、今後も引き続き子育て家庭への妊娠期からの切れ目のないきめ細やかな支援の取組を進めます。

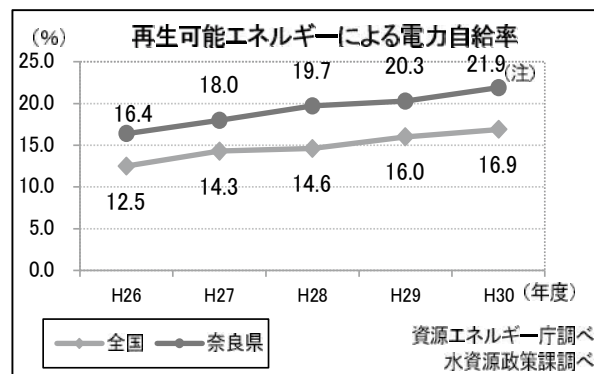
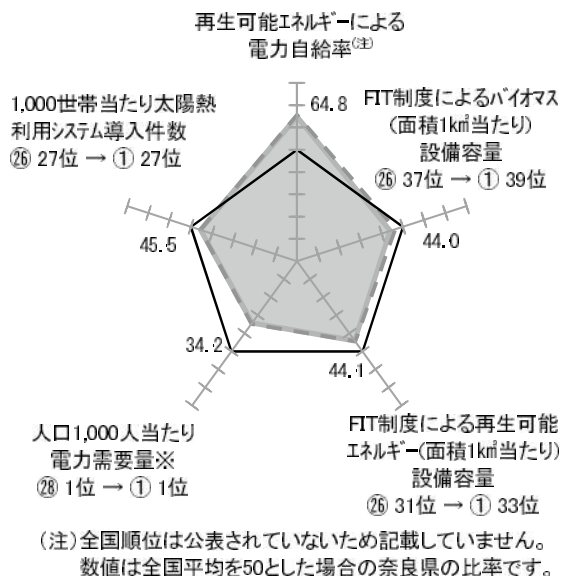
### Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

#### 11. エネルギー政策

【担当部局】

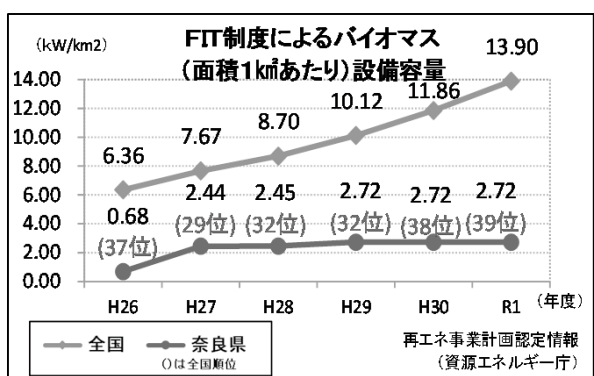
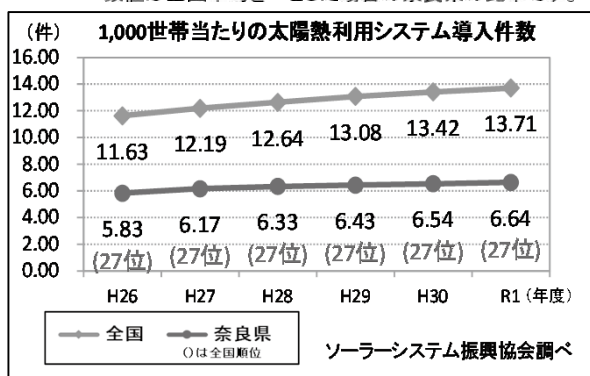
水循環・森林・景観環境部

#### 1. 現状分析



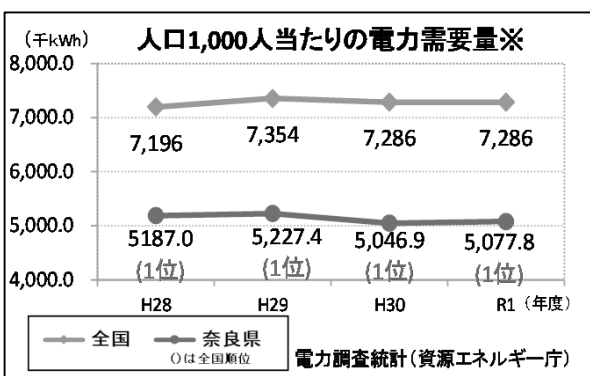
(注)全国順位は公表されていないため記載していません。

再生可能エネルギーによる電力自給率は年々上昇しています。奈良県は全国平均より高い水準で推移し、H30年度時点で令和3年度の目標値である22%を概ね達成しています。



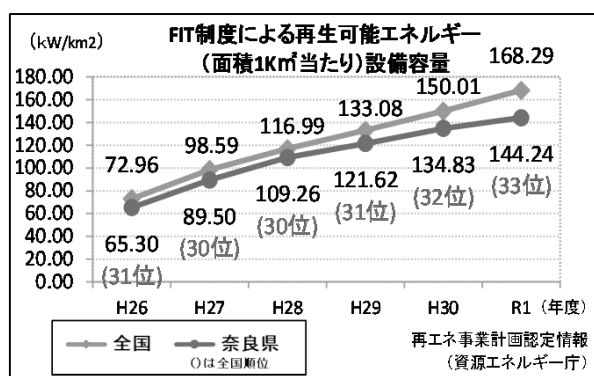
1,000世帯当たりの太陽熱利用システム導入件数は、全国でも奈良県でも少しずつ増えています。

FIT制度によるバイオマス(面積1km<sup>2</sup>あたり)設備容量は、全国では導入が進んでいますが、奈良県では横ばいです。



※は数値が低い方が良くなる指標です。

人口1,000人当たりの電力需要量(年間の電力使用量)は、全国でも奈良県でも横ばい傾向にあります。全国順位は奈良県は1位となっています。

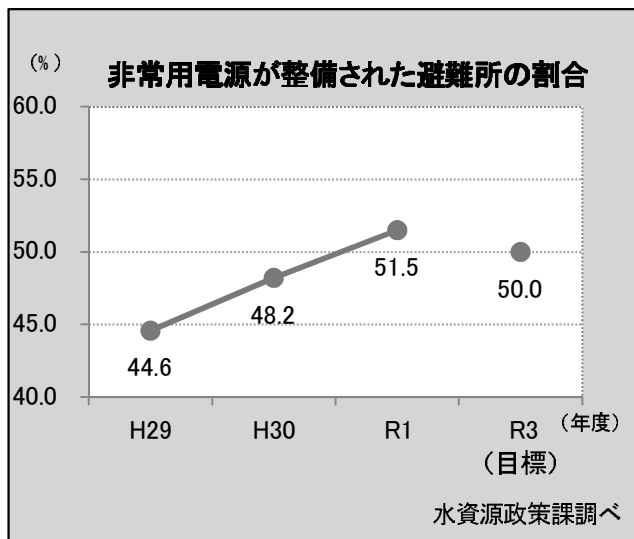


FIT制度による再生可能エネルギー(面積1km<sup>2</sup>あたり)設備容量でみると、再生可能エネルギーは全国でも奈良県でも導入が進んでいます。



## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	11. エネルギー政策	CC(チーフコーディネーター)
テーマ	(61) 節電・緊急時のエネルギー供給	(61)
目指す姿	令和3年度までに非常用電源が整備された避難所の割合を50%以上にします。	水循環・森林・景観環境部 水資源政策課長 池田 昌義



指標	非常用電源が整備された避難所の割合(%)				
	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
	44.6	↗	51.5	127.8%	50
進捗状況	H29 (2017)	6.9 ポイント	R1 (2019)	$\frac{2}{4}$ 年目	R3 (2021)
	EV・LPガス発電を活用した避難所への電力供給事業等の補助を実施したこと等により、令和元年度の非常用電源が整備された避難所の割合は51.5%となり、令和3年度の目標値である50%を達成しました。				

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率 (傾向)	目標値
固定価格買取制度(FIT制度)による再生可能エネルギー設備容量(KW)	緊急時対策の観点からも再生可能エネルギーの導入を推進するため、アドバイザー派遣や設備整備に対する支援を実施した結果、進捗率は61.8%となり順調に進捗しています。	448,929	↗	532,391	61.8%	584,000
		H29 (2017)	83,462 KW	R1 (2019)	$\frac{2}{4}$ 年目	R3 (2021)

### 主な取組指標の動き

緊急時のエネルギー対策の推進			「奈良の省エネスタイル」の推進		
小規模避難所での非常用電源設置箇所数[累計](カ所)			家庭用創エネ・蓄エネシステム導入に対する補助件数[累計](件)		
108	↗	261	1,453	↗	1,878
H29 (2017)	153 カ所	R1 (2019)	H29 (2017)	425 件	R1 (2019)

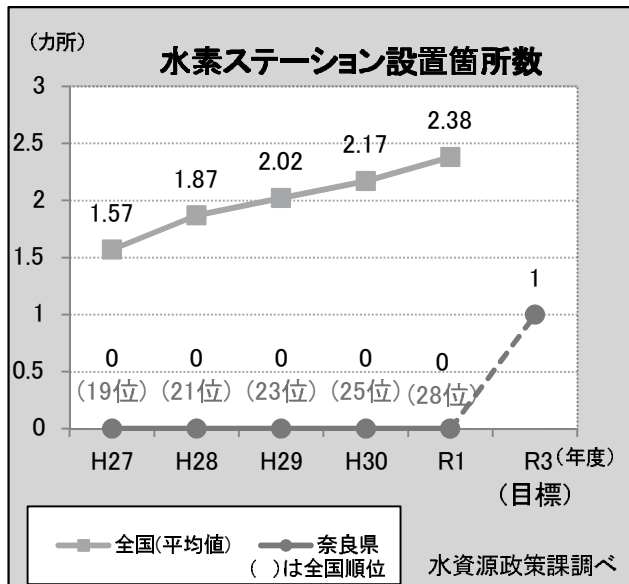
### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

小規模な避難所等を中心に、市町村が実施する非常時電力供給設備導入に対する支援を行うほか、一般住宅等における緊急時のエネルギー対策強化のため、県で指定する創エネ・蓄エネの設備を導入する個人に対して経費の一部を補助しました。



坊	11. エネルギー政策
テーマ	(62) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化
目指す姿	令和3年度までに県内初の水素ステーション開設に向け、民間企業を支援します。

CC(チーフコーディネーター)
(62) 水循環・森林・景観環境部 水資源政策課長 池田 昌義



水素ステーション設置箇所数(カ所)				
指標	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
	0	0	0.0%	1
	H27 (2015)	0 カ所	R1 (2019)	R3 (2021)
進捗状況	R1年度は民間企業の候補地選定に協力する等、県内初の水素ステーション整備に向けた取組を実施した結果、設置を希望する事業者があり、令和3年3月には県内初の水素ステーションが開設される予定です。			

#### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値	実績値	進捗率(傾向)	目標値
電気自動車用充電設備(経路充電)の設置数(カ所)	次世代自動車の利便性向上のため、空白地域にある道の駅等に急速充電器の設置を進めており、進捗率80%と順調に進捗しています。	0	8	80.0%	10
		H28 (2016)	8 カ所	R1 (2019)	R2 (2020)

#### 主な取組指標の動き

バイオマスエネルギー普及促進		
FIT制度によるバイオマス設備容量(kW/k㎡)		
0.68	↗	2.72
H26 (2014)	4 倍	R1 (2019)

#### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

早稲田大学とともに事例収集・調査を行い、木質バイオマスエネルギー等、再生可能エネルギー活用による地域コミュニティ活性化の実現可能性について調査・検討を行いました。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 11. エネルギー政策

- (61) 節電・緊急時のエネルギー供給  
(62) 県内水素ステーション設置・バイオマス利活用の体制強化

#### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 第2次エネルギービジョンの目標は概ね達成され、引き続きH31年3月に策定された「第3次奈良県エネルギービジョン」に基づく施策を、庁内、有識者、国、市町村、各種団体、エネルギー関連事業者と連携して実行
- 2 奈良県節電協議会を通じて形成された産官学の連携により、省エネ・節電の推進体制が確立
- 3 太陽光発電の導入は順調に拡大創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入に係る個人・事業者への補助実績も増加
- 4 豊富な森林資源

#### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 5 地域における再生可能エネルギーのうち、小水力発電はアクセス面や水利権の問題で設置条件が厳しい等課題も多く、現状では導入があまり進んでいない
- 6 南海トラフ地震等の大規模災害発生時には、県内の広い範囲で停電し、復旧までに時間がかかる恐れ
- 7 南部東部地域の大半では送電網容量の問題でメガソーラー発電所の設置は困難
- 8 近畿で唯一県内に水素ステーションがない

#### ＜奈良県への追い風＞

- a 再生可能エネルギーの拡大と新たな事業者の参入
- b 東日本大震災以降の電力不足問題の発生により、節電に対する意識及び自然エネルギーに対する関心の高まり
- c 再生可能エネルギー利用にかかる新技術の確立
- d 再生可能エネルギー固定価格買取制度の定着
- e 国の「水素基本戦略」に掲げられた水素ステーションの整備の促進

#### ＜奈良県への向かい風＞

- f 太陽光発電を中心とする再生可能エネルギー固定買取制度の買取価格引き下げ
- g 再生可能エネルギーの買取の際に必要な電力会社の送電網の容量不足が一部で発生
- h 再生可能エネルギー発電促進賦課金の電気料金上乗せ

#### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】**家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進(1,3,4,a,b,c,d)  
・木質バイオマスや水力等の再生可能エネルギーの有効活用(1,4,b,c)

#### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重点課題】**大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策の推進(6,b)  
**【重点課題】**次世代自動車の導入促進に向けた水素ステーションの設置(8,e)

#### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- ・「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(1,2,h)

#### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】**地域コミュニティ活性化等につながる再生可能エネルギーの導入(5,7,f,g)

#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進(テーマ(61))	近年、自然災害による大規模な停電が各地で発生し、電気のない生活を余儀なくされたり、産業活動への影響があったことから、家庭や事業所での自立分散型エネルギー(蓄電池、エネファーム、太陽熱利用システム等)の導入を支援する等、多様なエネルギーの利活用を推進する取組を実施します。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
大規模災害に備えた緊急時のエネルギー対策の推進(テーマ(61))	平成30年度の台風21号では県南部の一部地域で最大1週間程度の停電が発生する等、緊急時のエネルギー確保の重要性について再認識されたことから、市町村が設置する小規模な避難所等への電力供給事業等の補助を実施したところ、避難所への非常用電源の普及率は50%を超えました。今後も補助対象施設を拡大し、防災拠点となる公共施設等における非常用電源の整備を推進します。
次世代自動車の導入促進に向けた水素ステーションの設置(テーマ(62))	全国では、国の水素基本戦略の「2020年に160箇所を開設する」という目標に向けて、水素ステーションの整備が進んでいます。令和2年1月時点で全国に112カ所、近畿圏では滋賀県1カ所、京都府2カ所、大阪府8カ所、兵庫県2カ所、和歌山県1カ所の計14カ所に整備されており、奈良県のみ水素ステーション未設置でしたが、これまで取り組んできた結果、設置を希望する事業者により、令和3年3月には県内初の水素ステーションが開設される予定です。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
「奈良の省エネ・節電スタイル」の推進(テーマ(61))	奈良県節電協会を通じて形成された産学官の連携により、エネルギーをより効率的に使うライフスタイルへの変換を目指す「奈良の省エネ・節電スタイル」の普及・推進を継続して実施します。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
地域コミュニティ活性化等につながる再生可能エネルギーの導入(テーマ(61))	売電価格の低下、送電網容量の空き減少による接続制限等により、今後の大規模な再生可能エネルギーの導入拡大は難しくなっている状況ですが、再生可能エネルギーは地域のエネルギー資源であり、小規模でも地域の人々が共同で取り組み、絆を深める活動の媒体として価値があることから、「地域エネルギー資源活用支援事業」を実施し、地域コミュニティの活性化につなげていきます。



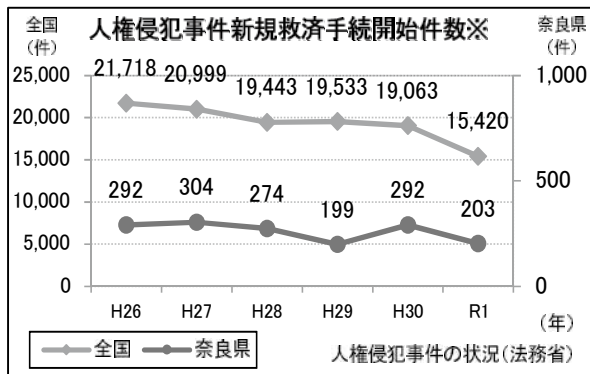
### Ⅲ 愉しむ「都」をつくる

人権を尊重した社会づくり

【担当部局】

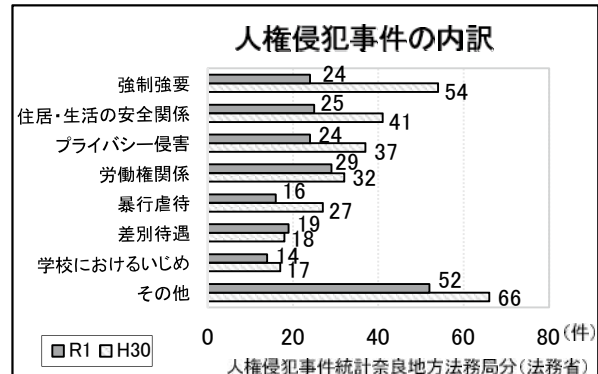
文化・教育・くらし創造部

## 1. 現状分析

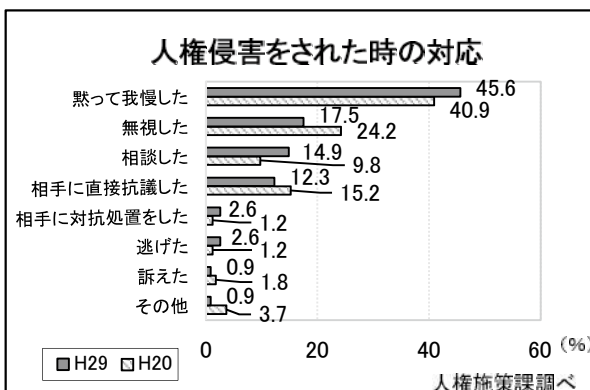


※は数値が低くなる方が良くなる指標です。

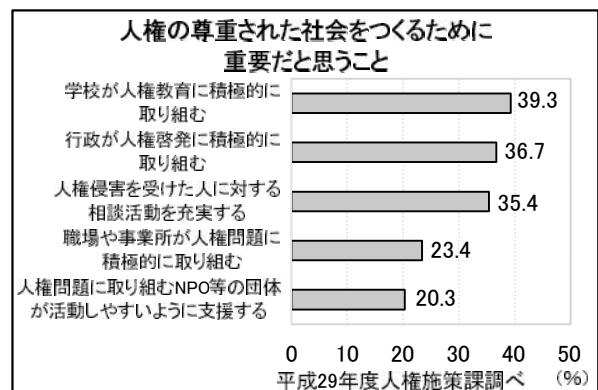
人権侵犯事件新規救済手続開始件数は、全国では減少傾向にあり、奈良県でも令和元年は大きく減少しました。



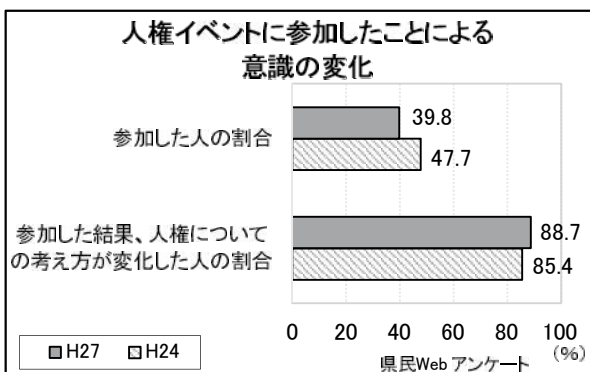
人権侵犯事件の内訳では、令和元年度は強制強要や住居・生活の安全関係、プライバシー侵害、暴行虐待に関するものが前年度より大きく減少しました。



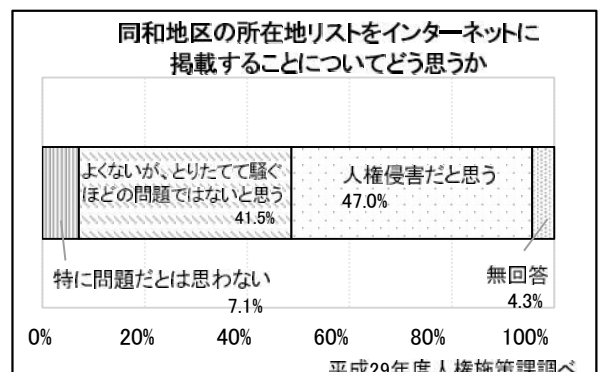
人権侵害をされた時の対応について、「黙って我慢した」が平成20年度、平成29年度ともに全体の40%以上を占めていることから、相談機関の周知、信頼度の向上等が課題となっています。



人権の尊重された社会をつくるために、「学校が人権教育に積極的に取り組む」、「行政が人権啓発に積極的に取り組む」、「相談活動の充実」等が重要だと思う県民が多くなっています。



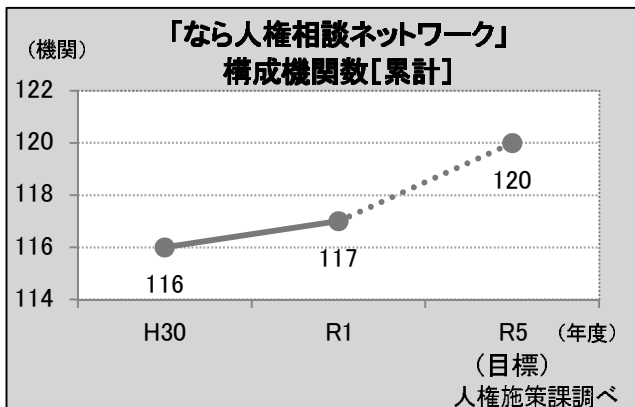
平成24年度、平成27年度ともに、人権イベントに参加することで、約9割の人が人権についての考え方が変化しています。



同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思う人は半数に満たず、他人の名誉やプライバシーに対する正しい知識や理解が不十分な状況です。

## 2. 各テーマの「目指す姿」達成に向けた進捗状況

坊	人権を尊重した社会づくり	主担当課(長)名
テーマ	人権を尊重した社会づくり	文化・教育・くらし創造部
目指す姿	人権を基本とした人間関係が広く社会に根付く「人権文化の創造」を目指し、人権尊重の視点に立って行政を推進します。	人権施策課長 水谷 勝則



指標	「なら人権相談ネットワーク」構成機関数[累計](機関)				
	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
	116	↗	117	25.0%	120
	H30 (2018)	1 機関	R1 (2019)	$\frac{1}{5}$ 年目	R5 (2023)
進捗状況	相談体制を充実させるため、人権問題に取り組む団体の発掘に努め、新たに1団体の参画を得ることができました。令和5年度に構成機関数120機関を目指し、新たな団体の発掘に取り組んでいきます。				

### 関連する指標の分析

指標	進捗状況	基準値		実績値	進捗率(傾向)	目標値
人権に関する学習機会の参加者数(人)	より多くの人の人権についての理解を深めるため、イベント等の内容の充実や広報の工夫により広く参加を呼びかけできました。令和5年度に45,000人の参加者を得られるよう、取り組んでいきます。	30,037	↘	28,689	▲9.0%	45,000
		H30 (2018)	1,348 人	R1 (2019)	$\frac{1}{5}$ 年目	R5 (2023)
個別的視点と普遍的視点のバランスのとれた人権学習に取り組んでいる学校の割合(%)	個別的視点からの人権学習と、人権に関する国内外の宣言や規約、人権の歴史といった普遍的視点からの人権学習を進めてきました。令和5年度に100%を達成できるよう取り組んでいきます。	90.8	↘	90.7	▲1.1%	100
		H30 (2018)	0.1 ポイント	R1 (2019)	$\frac{1}{5}$ 年目	R5 (2023)

### 主な取組指標の動き

人権相談体制の充実	県民が参加する人権啓発活動の推進	学校における人権教育の推進
「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数(件)	「スポーツ組織と連携した人権啓発事業」参加者数(人)	人権教育推進体制の整備率(%)
150,448	2,442	89.7
↘	↗	↗
138,769 <sup>(注)</sup>	3,410	90.1
H25 (2013)	H26 (2014)	H24 (2012)
7.8 %	39.6 %	0.4 ポイント
R1 (2019)	R1 (2019)	R1 (2019)

(注)郡山保健所及び難病相談支援センターで対応した件数を除く

### 「目指す姿」達成に向けた成果・取組

相談機関の連携強化が図られ、複数の相談機関への重複的な相談が減少したこと等により、「なら人権相談ネットワーク」構成機関での相談件数は減少傾向にあり、14万件前後で推移しています。

### 3. 次年度に向けた課題の明確化

#### 人権を尊重した社会づくり

#### 人権を尊重した社会づくり

#### ＜奈良県の持っている強み＞

- 1 平成31年3月に「部落差別の解消の推進に関する条例」を制定
- 2 令和2年3月に「奈良県人権施策に関する基本計画」を改定
- 3 県人権教育推進協議会、市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会等による全県的な教育・啓発活動の取組
- 4 国、県、市町村が連携した人権啓発イベント等の取組
- 5 エセ同和高額図書お断り110番ネットワーク(構成機関:29機関)によるエセ同和行為根絶の取組
- 6 なら人権相談ネットワーク(構成機関:奈良地方法務局、市町村等117機関)による相談・支援の効果的な取組
- 7 人権条例、人権施策に関する基本計画、人権教育の推進についての基本方針を整備

#### ＜奈良県の抱えている弱み＞

- 8 差別意識、男女の固定的な役割分担意識が現存
- 9 人権について学習したことが知識理解にとどまり、日常の具体的な態度や行動に結びついていない
- 10 女性や子ども、高齢者、障害のある方への虐待や暴力等、人権に関わる多様な課題が顕在化
- 11 「人権のまちづくり」に関する意識が希薄(地域コミュニティの弱体化)
- 12 人権侵害に対して「黙って我慢した」が多く、「相談した」が少ないことから、相談機関の周知不足、信頼度の低さ

#### ＜奈良県への追い風＞

- a 幼児期からの家庭教育の充実
- b 行政の関係機関との連携による施策推進
- c 保育所・幼稚園・学校での人権教育の充実
- d 人権イベントに参加することで、多くの人において人権についての考え方が変化
- e 児童虐待、学校におけるいじめや体罰等に関するマスコミ報道による人権問題に対する関心の高まり
- f ボランティア活動やNPO等の団体による活動の活発化
- g 「SDGs(持続可能な開発目標)」に対する関心の広がり

#### ＜奈良県への向かい風＞

- h 人権侵害された時の相談等の機会が少ない
- i 同和地区問い合わせ等差別事象の発生
- j インターネット上での個人の名誉やプライバシーの侵害、差別を助長する表現の書き込みやヘイトスピーチ等の人権侵害行為が発生
- k 同和地区の所在地リストをインターネットに掲載することを人権侵害だと思う人が半数に満たない

#### ＜強みで追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】**「奈良県人権施策に関する基本計画」の改定(令和2年3月)や「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体等との連携による取組を強化(1,2,3,4,7,b,f,g)
- ・様々な情報媒体を使った人権啓発イベント等の周知と、人権啓発イベント等への主体的な参加意欲を高めるための創意工夫(1,2,3,4,d,g)
  - ・人権に関する指導者の養成と活用(1,2,3,7,c,d,f,g)
  - ・人権の歴史といった普遍的な視点からの学習や、同和問題等の個別課題の解決をめざす人権教育・啓発(1,2,3,c,g)

#### ＜強みで向かい風を克服する課題＞

- 【重要課題】**人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談・支援)の充実(1,2,3,4,7,h)
- ・充実したネットワークを活用した様々な人権課題の解決(1,2,5,6,h,i,j)
  - ・インターネット上の差別書き込みに対する啓発・教育、削除要請(1,2,3,7,j,k)

#### ＜弱みを踏まえ追い風を活かす課題＞

- 【重要課題】**知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実(8,9,a,b,c,f,g)
- ・人権相談機関の充実・連携、県民への相談機関の情報提供(12,b,e,f,g)
  - ・人権侵害を受けた人への必要な支援(11,12,b,e,f,g)
  - ・多様化する人権侵害事象の情報と課題の共有化による効果的施策の推進(9,10,b,e,g)

#### ＜弱みを踏まえ向かい風に備える課題＞

- 【重要課題】**学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施(8,9,i,j)
- ・実効性のある人権救済に関する法律制度やヘイトスピーチ対策等の人権救済制度の確立に向けた要望活動の実施(8,9,i,j)
  - ・より効果的な情報媒体等を活用した啓発活動の展開(8,9,10,12,h)



#### 4. これまでの評価や取組を踏まえた、強みや追い風を活かす課題の今後の取組方針

強みで追い風を活かす課題	今後の取組方針
「奈良県人権施策に関する基本計画」の改定(令和2年3月)や「部落差別の解消の推進に関する条例」の制定を踏まえ、全庁的に人権施策を一層推進するとともに、国・市町村、関係機関・団体等との連携による取組を強化	「奈良県人権施策推進本部」による部局間の連携のもと、人権問題を17の施策体系に整理した「奈良県人権施策に関する基本計画」に基づき、人権問題の解決に向けた取組を推進します。また、国・県・奈良県人権擁護委員連合会で構成する「奈良県人権啓発活動ネットワーク協議会」や、県内全市町村が加盟する「市町村人権・同和問題啓発活動推進本部連絡協議会」との協働・連携による全県的な人権啓発活動を展開するほか、人権に関する指導者の養成を行います。

弱みを踏まえ追い風を活かす課題	今後の取組方針
知的理解だけでなく、日常の具体的な態度・行動が結びつくような実践的教育・啓発(家庭、地域、学校が一体となった展開)の充実	人権について学習したことが日常の具体的な態度や行動に結びつくようにするため、参加型の手法を取り入れた学習資料・研修資料の活用と、家庭、地域、学校が連携する場の充実により一層努めます。

強みで向かい風を克服する課題	今後の取組方針
人権が尊重された社会の実現のために県民が求める施策(人権教育、人権啓発、相談・支援)の充実	既存の人権イベント等に新たな人権課題に対応する啓発等の内容を盛り込むほか、相談機関相互の連携の強化や相談員の資質の向上など、相談体制の充実を図ることにより、一人ひとりが人権意識を高め、人権問題の本質を正しく理解することにより差別をなくす意欲と実践力が高められるよう、「奈良県人権施策に関する基本計画」に定める施策の基本的な柱である「人権教育」「人権啓発」「相談・支援」を充実させる取組を進めます。

#### 5. これまでの評価や取組を踏まえた、弱みと向かい風を抱える課題の今後の取組方針

弱みを踏まえ向かい風に備える課題	今後の取組方針
学習したとおりの表現だけでなく、人権を自分の言葉で考えることのできる教育・啓発の実施	様々な学習資料等の活用や人権イベントなどを通して、人権の内容や意義についての理解と人権感覚の育成を図り、自他の人権を大切にしようという意欲や態度を向上させるとともに、県民自らが積極的に学習に取り組むことができるよう学習機会を提供するなどにより、教育・啓発の強化を図っていきます。